



毎月 1 回 1 日 発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8
(新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋

熊本地震の復旧・復興

▲ 平成28年12月24日 俵山トンネルルートの開通式 (熊本地震)


九州地方整備局
 平成29年1月

(出典) 九州地方整備局ホームページ

http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai_joho/tecforce/pdf/katsudou2901.pdf

目 次

平成28年 8 月台風により被災した北海道・岩手県管理河川における
改良復旧事業採択について……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課… 2
激甚災害指定に伴う国庫負担の嵩上げ措置を行います
……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課…16
大規模災害時の一日も早い復旧に向けた市町村支援の強化
「提言」の手交されました……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課…18
災害対策等緊急事業推進費 平成29年度募集について (第 1 回)
……………国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室…19
防災課だより 人事異動……………22
水管理・国土保全局 防災課 一配置図……………32
協会だより 平成29年度災害復旧実務講習会の案内……………33
災害カレンダー……………36
被害報告……………38

平成28年8月台風により被災した北海道・岩手県 管理河川における改良復旧事業採択について

平成29年3月15日 国土交通省水管理・国土保全局防災課

平成28年8月台風により、特に被害が甚大であった北海道のペケレベツ川他4河川、岩手県の小本川他2河川において、原形復旧にとどまらず、施設機能を向上させ再度災害防止を図る改良復旧事業（北海道：約172億円、岩手県：約102億円）を採択しました。

●北海道・岩手県における災害復旧事業の進捗状況

- 北海道・岩手県では河川のはん濫等が発生し、公共土木施設等の被災により、道路の通行止めや鉄道の運休など、甚大な被害が発生しました。
- 迅速な復旧に向けて全力で対応を行ったことにより、これまでに決壊した堤防の応急対応が完了したことをはじめ、国道、鉄道等についても着実に復旧してきています。
- 災害復旧事業については、次のとおりすべての被災箇所において事業採択が完了しています。

北海道（市町村含む）：1,179件、約643億円
（平成28年12月27日にて採択完了）

岩手県（市町村含む）：1,875件、約468億円
（平成29年1月27日にて採択完了）

- これらの対応に加えて、河川においては昨年12月より関係機関が連携した、ハード・ソフト一体となった緊急的な治水対策を実施しています。今回の採択により、該当する全ての箇所において改良復旧事業が採択されたことになり、被災地の復旧・復興に向けさらに前進することになります。
- 今後とも、国、道・県、市町村が連携を深め、関係機関が一体となって迅速な復旧・復興に、全力をあげて取り組みます。

今回採択となった改良復旧事業の一覧

【北海道】

- | | |
|---|--|
| ○ <small>とかち</small> 十勝川水系ペケレベツ川
事業名：災害復旧助成事業
事業費：約80億6千万円 | 事業箇所： <small>しみず</small> 清水町 <small>しみず</small> 清水 |
| ○ <small>とかち</small> 十勝川水系 <small>しんとく</small> パンケ新得川
事業名：災害復旧助成事業
事業費：約22億2千万円 | 事業箇所： <small>しんとく</small> 新得町 <small>しんとく</small> 新得 |
| ○ <small>さる</small> 沙流川水系 <small>さる</small> 沙流川
事業名：災害復旧助成事業
事業費：約39億8千万円 | 事業箇所： <small>ひだか</small> 日高町 <small>ちさか</small> 千栄 |

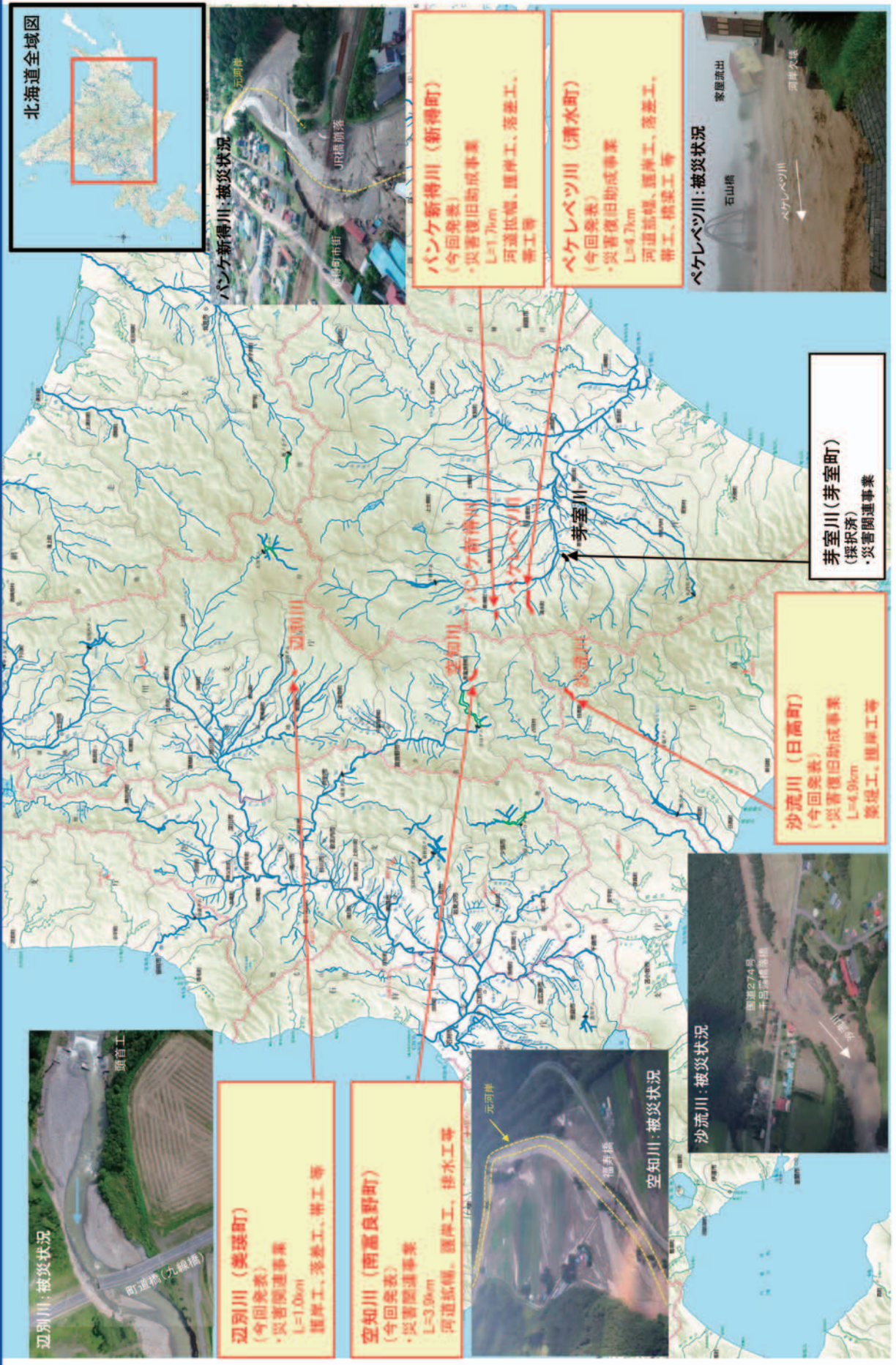
- 石狩川水系いしかり空知川そらち
事業名：災害関連事業
事業費：約 2 1 億 0 千万円 事業箇所：みなみふらの南富良野町いくとら幾寅
- 石狩川水系いしかり辺別川べべつ
事業名：災害関連事業
事業費：約 8 億 2 千万円 事業箇所：びえい美瑛町たわらまっぶ俵 真布
- 十勝川水系と かつ芽室川めむろ（採択済）
事業名：災害関連事業
事業費：約 1 1 億 9 千万円 事業箇所：か さい河西郡めむろ芽室町

【岩手県】

- 小本川水系おもと小本川おもと（上流）
事業名：災害復旧助成事業
事業費：約 7 5 億 4 千万円 事業箇所：いわいずみ岩泉町あまびたい尼額かど～門
- 北上川水系きたかみ小烏瀬川こがらせ
事業名：災害復旧助成事業
事業費：約 2 0 億 8 千万円 事業箇所：とおの遠野市つちぶち土淵
- 閉伊川水系へい刈屋川かりや
事業名：災害関連事業
事業費：約 5 億 8 千万円 事業箇所：みやこ宮古市もいち茂市
- 安家川水系あつか安家川あつか（採択済）
事業名：災害関連事業
事業費：約 5 億 3 千万円 事業箇所：しもへい下閉伊郡いわいずみ岩泉町

※ 各河川の内容については次頁以降を参照願います。

北海道管理河川における事業採択箇所 (位置図)



【北海道】 平成28年災 一級河川ペケレベツ川災害復旧助成事業

【概要】

平成28年8月の台風10号豪雨により、十勝川水系ペケレベツ川（上川郡清水町）では、洪水により河岸欠壊とそれに伴う家屋の流出・浸水、町道橋・JR橋の被災等、甚大な被害が発生した。

このため、災害復旧助成事業により、河道の拡幅や湾曲部の解消を行うとともに、河床の洗掘を防止する帯工及び勾配を緩和する落差工を設置し、5箇所の橋梁の架け替えを行うことで、洪水を安全に流下させ、再度災害の防止を図るものである。

【事業内容】

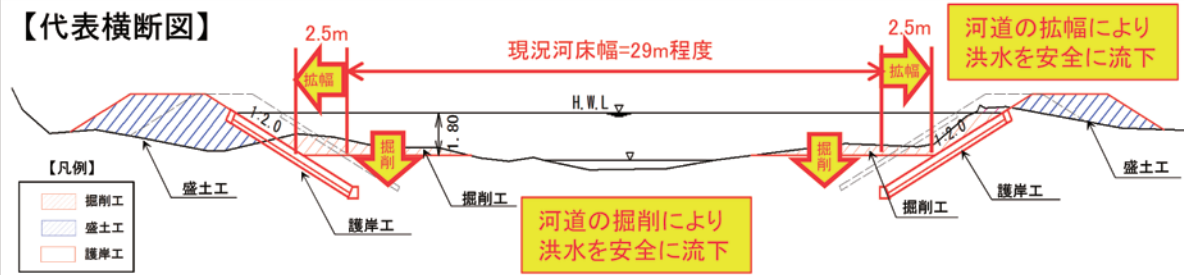
- 事業主体 : 北海道
- 河川名 : 十勝川水系ペケレベツ川
- 事業箇所 : 上川郡清水町
- 事業延長 : 4, 696m
- 事業期間 : 平成28年度～平成32年度
- 全体事業費 : 80.6億円（うち改良費43.5億円）
- 事業概要 : 河道拡幅、護岸工、落差工、帯工、橋梁工等



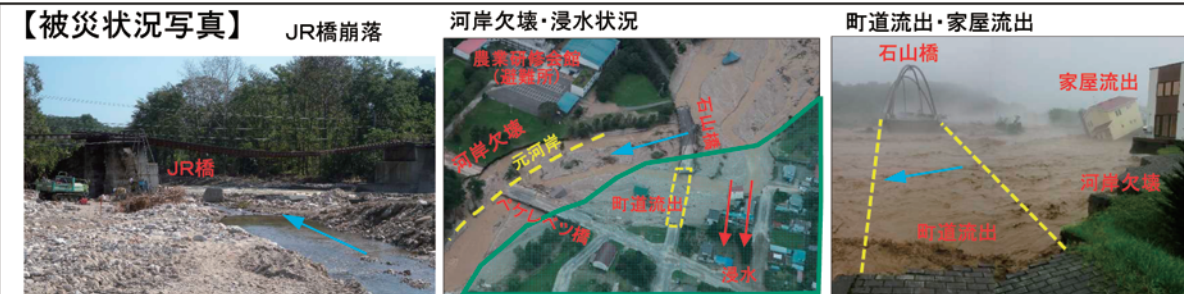
【平面図】



【代表横断面図】



【被災状況写真】



【北海道】

平成28年災 一級河川パンケ新得川 災害復旧助成事業

【概要】

平成28年8月の台風10号豪雨により、十勝川水系パンケ新得川（上川郡新得町）では、洪水により河岸欠壊とそれに伴う家屋の流出・浸水、JR橋の崩落等、甚大な被害が発生した。

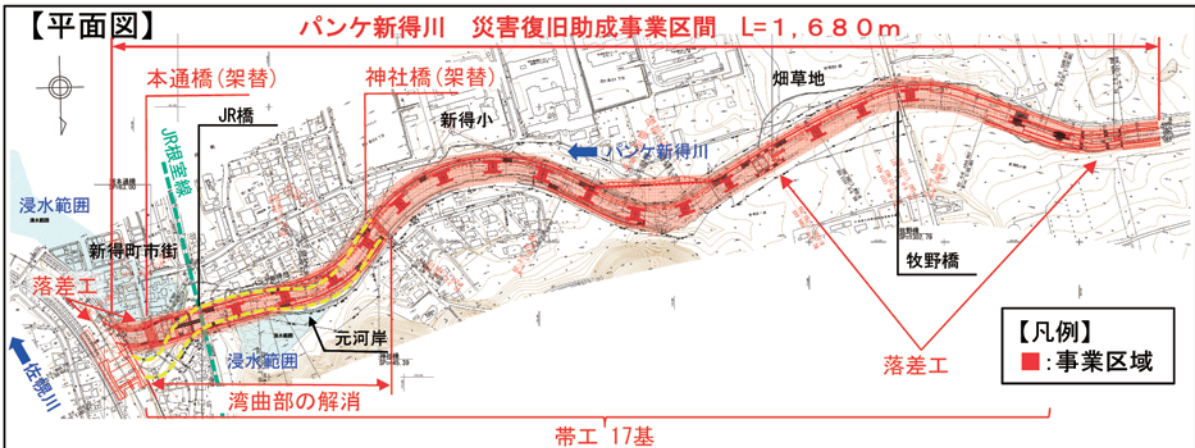
このため、災害復旧助成事業により、河道の拡幅や湾曲部の解消を行うとともに、河床の洗掘を防止する帯工及び勾配を緩和する落差工を設置し、2箇所 の橋梁の架け替えを行うことで、洪水を安全に流下させ、再度災害の防止を図るものである。

【事業内容】

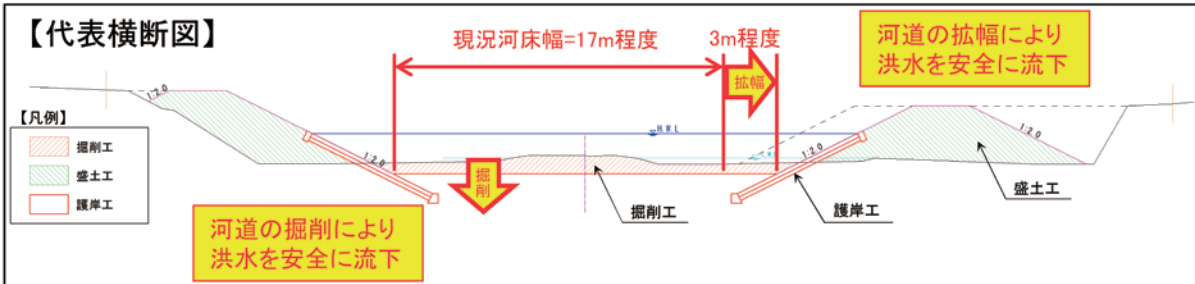
- 事業主体 : 北海道
- 河川名 : 十勝川水系パンケ新得川
- 事業箇所 : 上川郡新得町
- 事業延長 : 1,680m
- 事業期間 : 平成28年度～平成31年度
- 全体事業費 : 22.2億円（うち改良費13.2億円）
- 事業概要 : 河道拡幅、護岸工、落差工、帯工、橋梁工等



【平面図】



【代表横断面図】



【被災状況写真】



【北海道】

さるがわ

平成 28 年災 一級河川沙流川 災害復旧助成事業

【概要】

平成28年8月の台風10号豪雨により、沙流川水系沙流川(沙流郡日高町)では、洪水により堤防の破堤、家屋・畑の浸水、国道274号の冠水等、甚大な被害が発生した。

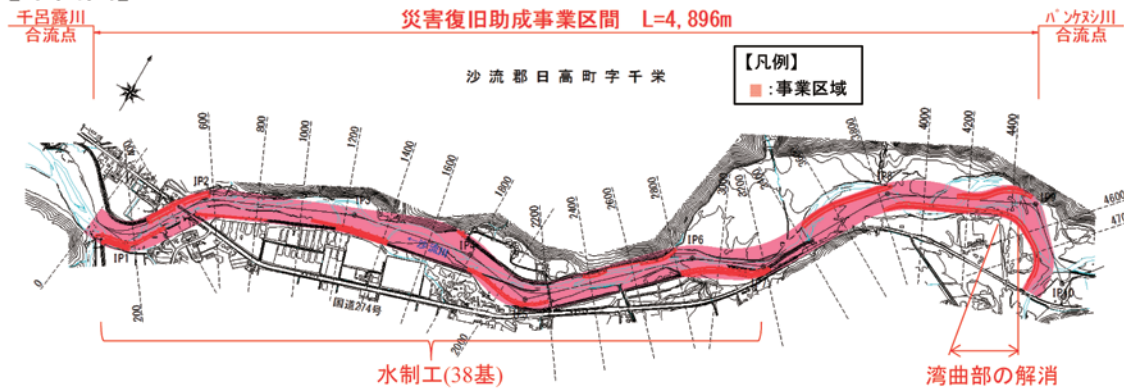
このため、災害復旧助成事業により河床の掘削や湾曲部の解消を行うとともに、水流の勢いを弱める水制工を設置することで、洪水を安全に流下させ再度災害の防止を図るものである。

【事業内容】

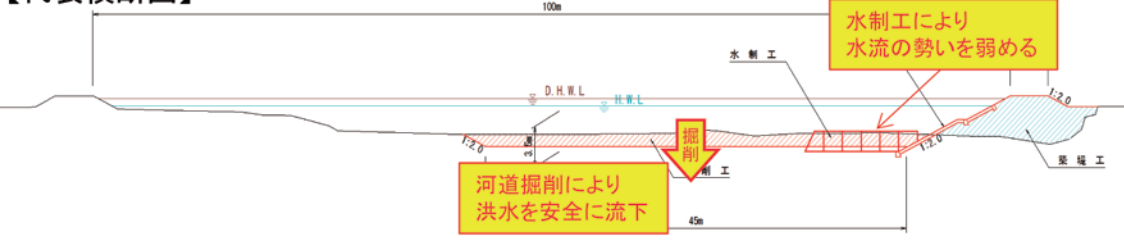
- 事業主体 : 北海道
- 河川名 : 沙流川水系沙流川
- 事業箇所 : 沙流郡日高町
- 事業延長 : 4,896m
- 事業期間 : 平成28年度～平成31年度
- 全体事業費 : 39.8億円 (うち改良費15.8億円)
- 事業概要 : 築堤工、水制工、護岸工等



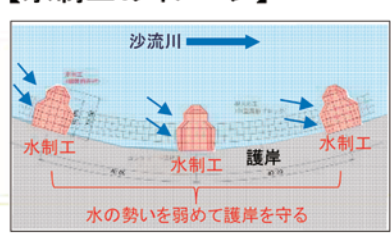
【平面図】



【代表横断面図】



【水制工のイメージ】



【被災状況写真】



【北海道】

そらちがわ 平成28年災 一級河川空知川 災害関連事業

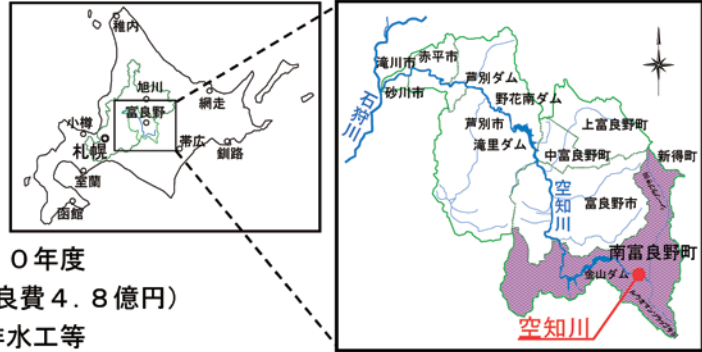
【概要】

平成28年8月30～31日の台風10号により、石狩川水系 空知川(空知郡南富良野町)では、洪水による溢水・決壊が発生し、家屋や農地の浸水等、甚大な被害が発生した。

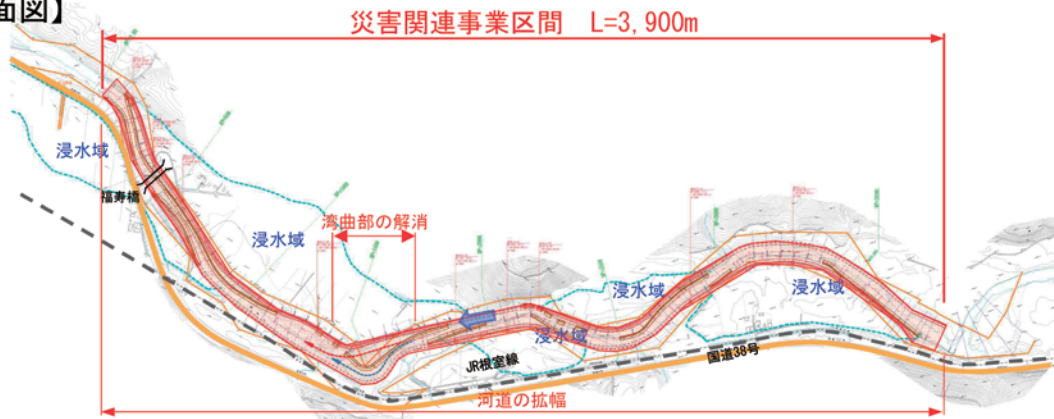
このため、災害関連事業により河道の拡幅や湾曲部の解消を行い、洪水を安全に流下させ再度災害の防止を図るものである。

【事業内容】

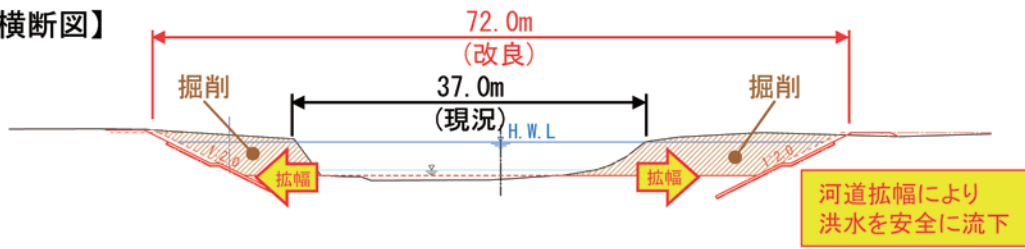
- 事業主体 : 北海道
- 河川名 : 石狩川水系 空知川
- 事業箇所 : 空知郡南富良野町
- 事業延長 : 3,900m
- 事業期間 : 平成28年度～平成30年度
- 全体事業費 : 21.0億円 (うち改良費4.8億円)
- 事業概要 : 河道拡幅、護岸工、排水工等



【平面図】



【代表横断図】



【被災状況写真】



【北海道】

平成 28 年災 一級河川**辺別川** 災害関連事業

【概要】

平成28年8月22～23日の台風9号により、石狩川水系**辺別川**(上川郡**美瑛町**)では、洪水により河床洗掘や護岸工の欠壊、町道橋の落橋等甚大な被害が発生した。

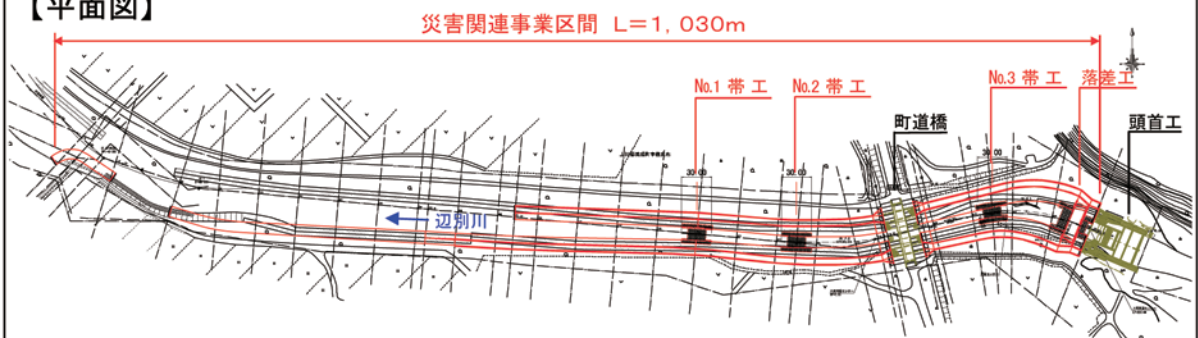
このため災害関連事業により、落差工を設置して水勢の緩和を図るとともに、帯工を設置して河床の安定を図り、河床洗掘や護岸工の決壊を防止して洪水を安全に流下させるものである。

【事業内容】

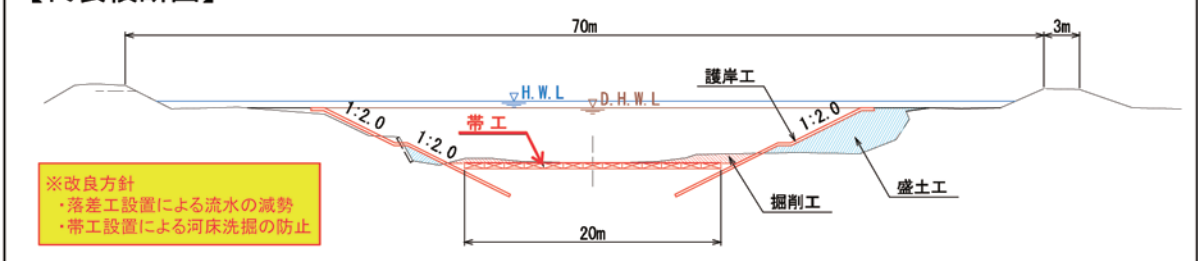
- 事業主体 : 北海道
- 河川名 : 石狩川水系**辺別川**
- 事業箇所 : 上川郡**美瑛町**
- 事業延長 : 1 0 3 0 m
- 事業期間 : 平成 28 年度～平成 30 年度
- 全体事業費 : 8. 2 億円 (うち改良費 1. 1 億円)
- 事業概要 : 護岸工、落差工、帯工等



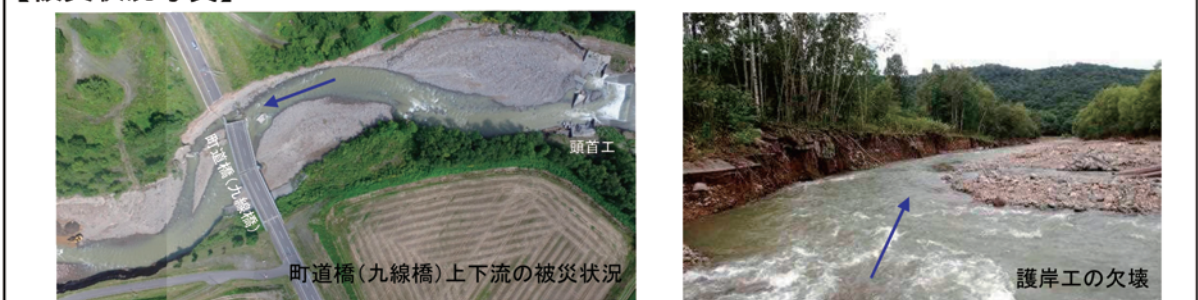
【平面図】



【代表横断面図】



【被災状況写真】



【北海道】

めむろがわ

平成28年災 一級河川芽室川災害関連事業

【概要】

平成28年8月30～31日の台風10号により、十勝川水系芽室川(河西郡芽室町)では、洪水により堤防の破堤、家屋・工場・畑の浸水、国道38号の冠水等、甚大な被害が発生した。

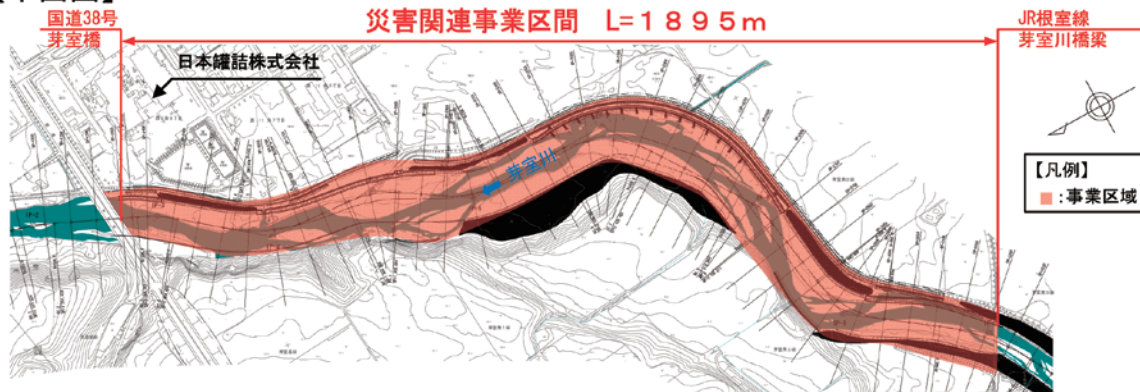
災害復旧事業による原形復旧のみでは再度災害の防止が図れないため、芽室川の災害関連事業及び下流側の十勝川(国管理)の復緊事業により河道の拡幅、築堤工等を実施し、再度災害の防止を図る。

【事業内容】

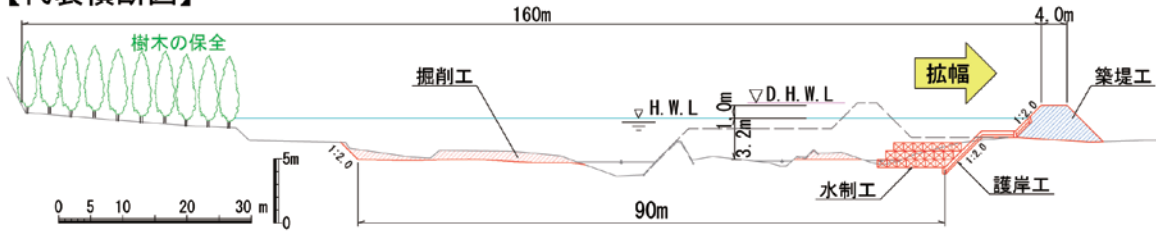
- 事業主体 : 北海道
- 河川名 : 十勝川水系芽室川
- 事業箇所 : 河西郡芽室町
- 事業延長 : 1895m
- 事業期間 : 平成28年度～平成30年度
- 全体事業費 : 11.9億円(うち改良費4.0億円)
- 事業概要 : 河道拡幅、築堤工、護岸工等



【平面図】



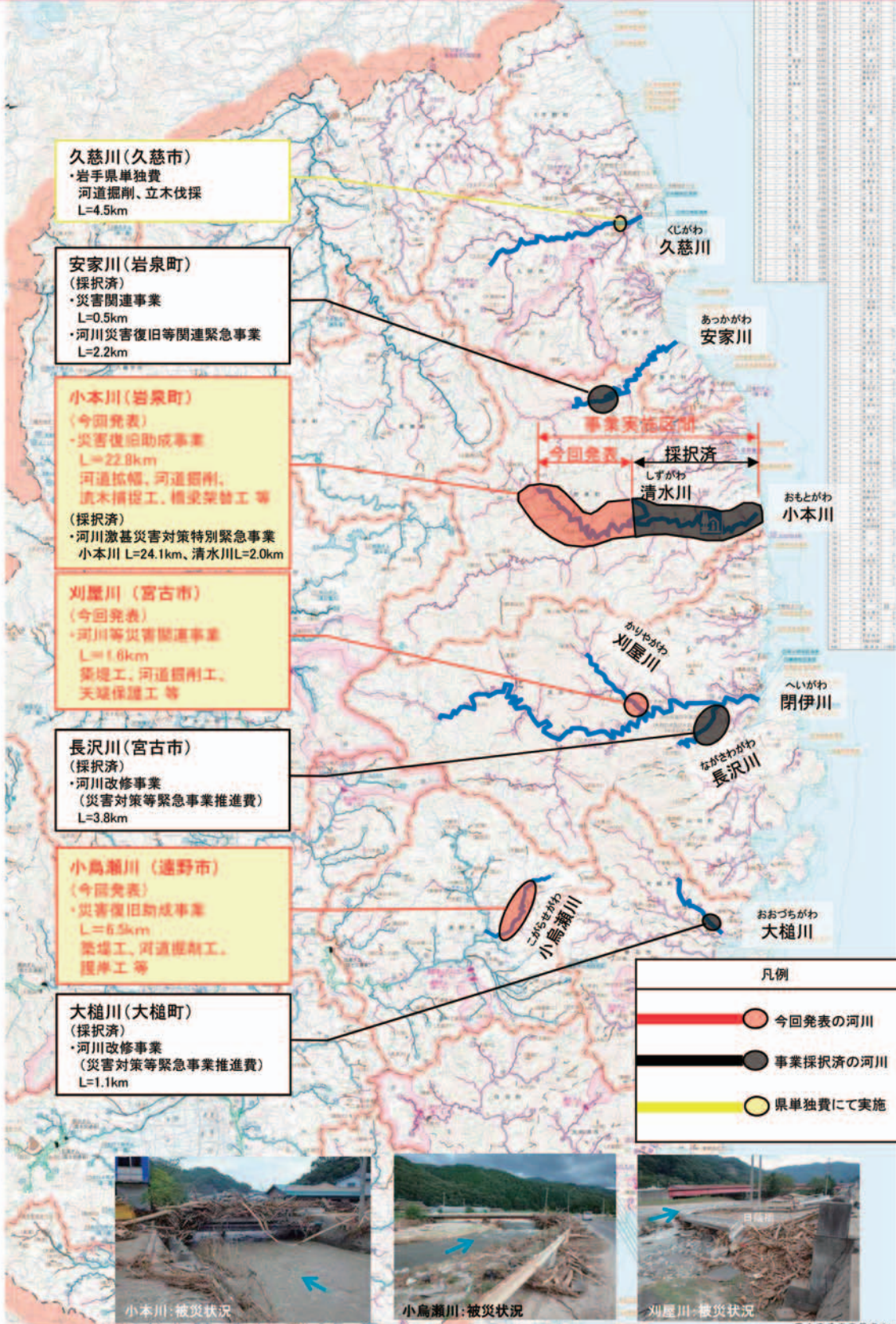
【代表横断面図】



【被災状況写真】



岩手県管理河川における事業採択箇所 (位置図)



【岩手県】

おもとがわ
平成 28 年災 二級河川小本川災害復旧助成事業

【概要】

平成28年8月の台風第10号豪雨により、二級河川小本川（下閉伊郡岩泉町尼額～門地内）では、洪水が溢水し、河川護岸の倒壊、家屋・田畑の浸水、国道455号の被災や橋梁の流出による交通途絶など、甚大な被害が発生した。

このため、災害復旧助成事業により、河道拡幅や河道掘削等を行い流下能力を確保し、再度災害の防止を図る。また、流木が橋梁部に堆積して流れが阻害され溢れた洪水により浸水被害が拡大したことを踏まえ、流木捕捉工を整備する。

【事業内容】

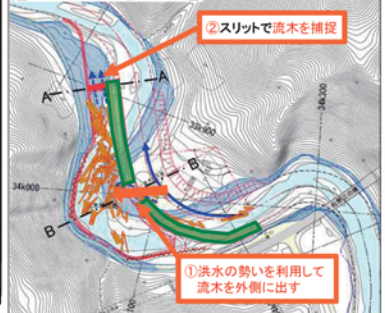
- 事業主体 : 岩手県
- 河川名 : 小本川水系小本川
- 事業箇所 : 下閉伊郡岩泉町尼額～門地内
- 事業延長 : 22.8 km
- 事業期間 : 平成28年度～平成32年度
- 全体事業費 : 75.4 億円 (うち改良費 44.4 億円)
- 事業概要 : 河道拡幅、河道掘削、流木捕捉工、橋梁架替工 等



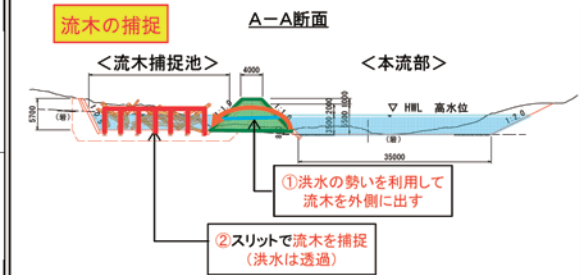
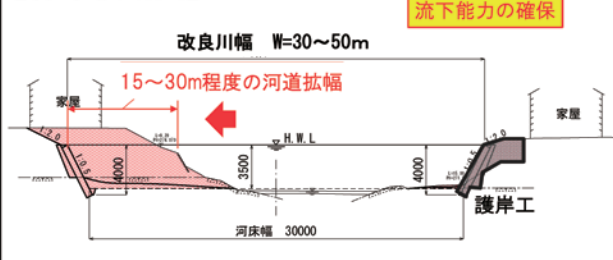
【平面図】



【流木捕捉工】



【標準横断面図】



【被災状況写真】



【岩手県】

平成 28 年災 一級河川小烏瀬川災害復旧助成事業

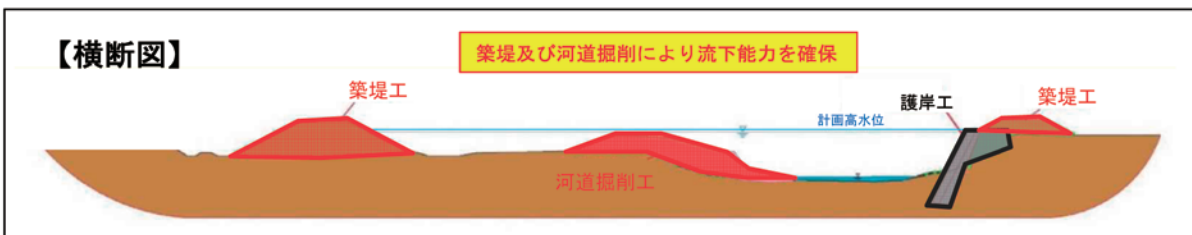
【概要】

平成 28 年 8 月の台風 10 号豪雨により、一級河川小烏瀬川（遠野市土淵地内）では、洪水により河川護岸が欠壊し、国道の通行止め等の被害が発生した。また、洪水が河川外に流出し、家屋・農地の浸水、道路の冠水等、甚大な被害が発生した。

このため、災害復旧助成事業により、築堤や河道の掘削等を行い流下能力を確保し、再度災害の防止を図る。

【事業内容】

- 事業主体 : 岩手県
- 河川名 : 北上川水系小烏瀬川
- 事業箇所 : 遠野市土淵地内
- 事業延長 : 6,467m
- 事業期間 : 平成 28 年度～平成 31 年度
- 全体事業費 : 20.8 億円（うち改良費 8.8 億円）
- 事業概要 : 築堤工、河道掘削工、護岸工 等



【岩手県】

平成28年災 二級河川刈屋川災害関連事業

【概要】

平成28年8月台風10号豪雨により、閉伊川水系刈屋川（宮古市茂市地内）では、洪水により河川護岸が欠壊し、市道橋の落橋等の被害が発生した。また、洪水が河川外に流出し、家屋・事業所の浸水、道路の冠水等、甚大な被害が発生した。

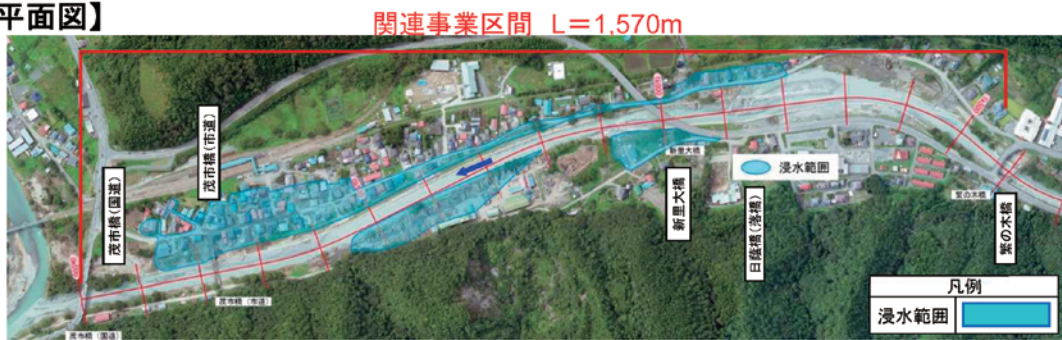
災害関連事業により、流下能力を向上させるための築堤や河道の掘削を行うとともに、被害の大きかった低水護岸を保護するための天端保護工を実施することで、再度災害の防止を図る。

【事業内容】

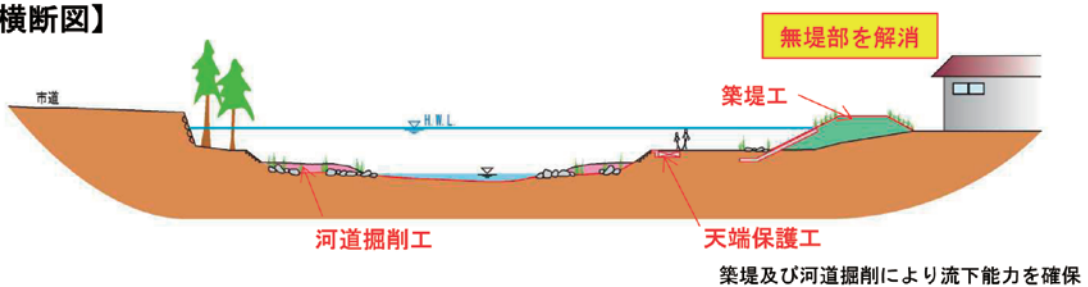
- 事業主体 : 岩手県
- 河川名 : 閉伊川水系刈屋川
- 事業箇所 : 宮古市茂市地内
- 事業延長 : 1,570m
- 事業期間 : 平成28年度～平成30年度
- 全体事業費 : 5.8億円（うち改良費2.7億円）
- 事業概要 : 河道掘削工、築堤工、天端保護工 等



【平面図】



【横断図】



【被災状況写真】



【岩手県】

あつかがわ

平成 28 年災 二級河川安家川災害関連事業

【概要】

平成28年8月29～30日の台風10号豪雨により、あつかがわ 安家川水系安家川あつかがわ (下閉伊郡岩泉町しもへい いわいずみちよう)では、洪水が河川外に流出し、一般県道普代小屋瀬線の冠水や家屋・田畑の浸水等、甚大な被害が発生した。

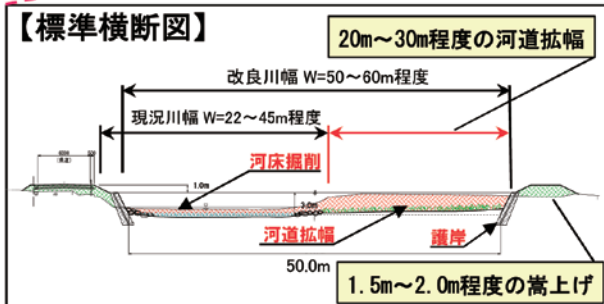
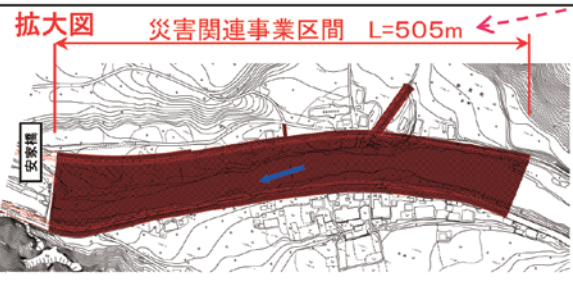
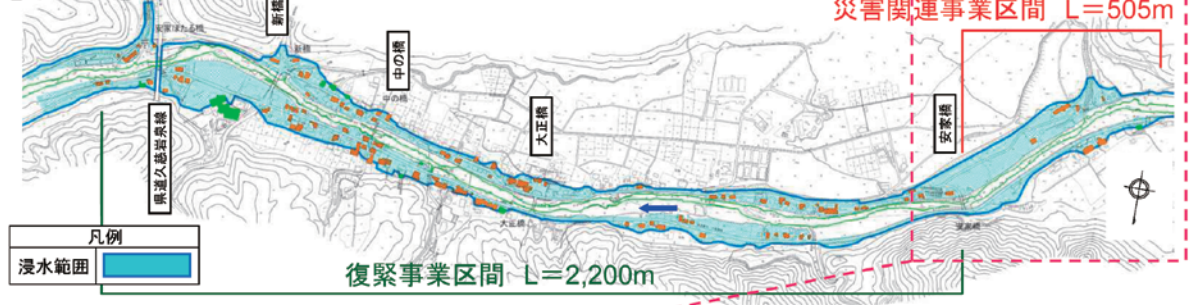
災害復旧事業による原形復旧のみでは、再度災害の防止が図れないことから、災害関連事業及び下流側の復緊事業により河道の拡幅、築堤等を実施し、再度災害の防止を図る。

【事業内容】

- 事業主体：岩手県
- 河川名：安家川水系安家川
- 事業箇所：下閉伊郡岩泉町
- 事業延長：505m
- 事業期間：平成28年度～平成30年度
- 事業費：5.3億円(うち改良費2.6億円)
- 事業概要：河道拡幅、築堤、護岸工 等



【平面図】



【被災状況写真】



激甚災害指定に伴う国庫負担の嵩上げ措置を行います

平成29年3月7日 国土交通省水管理・国土保全局防災課

国土交通省は、所管する公共土木施設の災害復旧事業について、基準に該当した1県62市町村^(※1)に対し、激甚災害（激甚災害2災害及び局地激甚災害

2災害^(※2)）に対処するための特別の財政援助として、3月10日に国庫負担の嵩上げ措置について通知しました。

○国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業に係る国庫負担の嵩上げ額〔試算〕

激甚災害 特例対象事業費	通常の国庫負担額 (平均国庫負担率)	特別財政援助額	嵩上げ後の国庫負担額 (嵩上げ後の平均国庫負担率)
約2,400億円	約1,744億円 (0.743)	約238億円	約1,972億7千万円 (0.862)

(参考)

※1. 別添のとおり

※2. 平成28年に発生した災害のうち、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（内閣府所管）に基づき、以下の災害が公共土木施設等に係る「激甚災害」として政令により指定。

○激甚災害

・熊本地震【平成28年4月14日・16日】

(1) 閣議決定：4月25日公布・施行：4月26日

・台風7号、11号、9号及び10号

【平成28年8月16日～9月1日】

(1) 閣議決定：9月16日公布・施行：9月23日

○局地激甚災害・梅雨前線

【平成28年6月6日～7月15日】

(1) 閣議決定：8月15日公布・施行：8月18日
熊本県＜美里町、産山村、御船町、甲佐町、山都町＞
宮崎県＜五ヶ瀬町＞

(2) 閣議決定：3月7日公布・施行：3月10日

予定 ※対象地域の追加

宮崎県＜諸塚村＞

鹿児島県＜十島村＞

・台風16号【平成28年9月17日～21日】

(1) 閣議決定：10月21日公布・施行：10月26日

鹿児島県＜垂水市＞

(2) 閣議決定：3月7日公布・施行：3月10日

予定 ※対象地域の追加

高知県＜三原村＞

なお、激甚災害制度の概要については、下記の内閣府ホームページをご参照下さい。

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/pdf/seido.pdf>

(別添)

平成28年に発生した激甚災害(局地激甚災害2災害及び激甚災害2災害)に係る国庫負担の
嵩上げ措置を実施する予定の地方公共団体

災 害 名	都道府県名	市	町	村	備 考		
熊本地震	熊本県				(1県)		
	熊本県	くまもと市 熊本市	うとし 宇土市	うまし 宇城市	あそし 阿蘇市	みさとまち※ 美里町※	(4市12町5村)
		なんかんまち 南関町	なごみまち 和水町	おおつまち 大津町	みなみおぐにまち 南小国町	おぐにまち 小国町	
		うぶやまむら※ 産山村※	たかもりまち 高森町	にしはらむら 西原村	みなみあそむら 南阿蘇村	みふねまち※ 御船町※	
		かしままち 嘉島町	ましきまち 益城町	こうさまち※ 甲佐町※	やまとちよう※ 山都町※	みずかみむら 水上村	
		いつきむら 五木村					
大分県	ゆふし 由布市				(1市)		
宮崎県	もろつかそん※ 諸塚村※	しいばそん 椎葉村	ひのかげちよう 日の影町	こかせちよう※ 五ヶ瀬町※	(2町2村)		
梅雨前線	熊本県	みさとまち※ 美里町※	うぶやまむら※ 産山村※	みふねまち※ 御船町※	こうさまち※ 甲佐町※	やまとちよう※ 山都町※	(4町1村)
	宮崎県	もろつかそん※ 諸塚村※	こかせちよう※ 五ヶ瀬町※				(1町1村)
	鹿児島県	としまむら 十島村					(1村)
台風7号、11号、9号及び10号	北海道	あかひらし 赤平市	ひがしかわちよう 東川町	びえいちよう 美瑛町	みなみふらのちよう 南富良野町	しむかつむら 占冠村	(1市13町2村)
		むかわちよう むかわ町	ひだかちよう 日高町	ひらとりちよう 平取町	にいかつむら 新冠町	さまにちよう 様似町	
		しほろちよう 士幌町	かみしほろちよう 上士幌町	しんとくちよう 新得町	しみずちよう 清水町	めむろちよう 芽室町	
		なかさつないむら 中札内村					
	岩手県	みやこし 宮古市	くじし 久慈市	とおのし 遠野市	かまいしし 釜石市	くずまきまち 葛巻町	(4市6町4村)
		おおつちちよう 大槌町	やまだまち 山田町	いわいずみちちよう 岩泉町	たのほたむら 田野畑村	ふだいむら 普代村	
		かるまいまち 軽米町	のだむら 野田村	くのへむら 九戸村	ひろのちよう 洋野町		
	山形県	おおくらむら 大蔵村					(1村)
	福島県	さめがわむら 鮫川村					(1村)
	徳島県	かみかつちよう 上勝町					(1町)
台風16号	高知県	みほらむら 三原村				(1村)	
	鹿児島県	たるみずし 垂水市				(1市)	

※は熊本地震と梅雨前線が該当

合 計 1県62市町村
(1県11市34町17村)

大規模災害時の一日も早い復旧に向けた 市町村支援の強化

～「提言」の手交について～

国土交通省水管理・国土保全局防災課



手交式（右 田中座長、左 山田局長）

国土交通省では、大規模災害時に、市町村が災害発生から復旧まで迅速かつ的確に災害対応を行えるよう、「防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会」（座長：田中淳東京学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授）を設置し、支援方策の検討を行ってまいりました（平成28年7月から平成29年2月まで4回開催）。

懇談会の「提言」がとりまとめられ、3月17日（金）に田中座長から山田水管理・国土保全局長へ「提言」の手交が行われました。

近年、熊本地震や北海道・東北での豪雨災害など、全国で大きな被害をもたらす災害が頻発しています。

多くの市町村では、職員（特に技術系）や災害経験の不足等により、大規模災害からの復旧に非常な困難を来しており、地域の復旧・復興にも時間を要する非常に厳しい状況に置かれています。

これらの市町村に対し、国土交通省や都道府県、民間事業者、専門家などが連携し、どのような支援を行っていくべきか検討するため「防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会」を平成28年7月に設置し、4回の審議と被災した地方自治体関係者との意見交換を行ってきました。

提言（本文及び概要）については、下記 URL をご覧下さい。

http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shityosonshien/index.html

『災害対策等緊急事業推進費』

平成29年度募集について

—平成29年度第1回募集【平成29年4月3日～5月8日】—

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

1. はじめに

災害対策等緊急事業推進費は、自然災害により被災した地域において再度災害防止対策を機動的に実施するための経費として、平成17年度に創設されました。

これまで、制度創設から平成28年度までの12年間で約1,354億円(国費)、744件の配分を行っており、平成29年度も134.38億円の予算で配分を実施します。

国土交通省所管事業以外にも、農林水産省等の所管事業など幅広い事業分野(災害対策等緊急事業推進費取扱要領別表1、別表2の対象事業を参照)に配分することが可能であり、都道府県・市町村等の事業主体からの要求を受け、国土交通省国土政策局から事業所管部局を通じて予算を配分します。

自然災害により被災した地域において、緊急な対策が必要となった際には、本制度の活用を検討いただけるよう、制度の概要、平成29年度の募集及び活用事例についてご紹介いたします。

2. 制度の概要

(1) 制度のポイント

- ① 各省が所管している推進費の対象事業により、再度災害の防止対策を実施します。
- ② 災害復旧事業による原形復旧にあわせて、施設の防災機能の強化・向上が可能です。
- ③ 自然災害による被災を受けた地域において、公共土木施設に被害がない場合でも、防災機能の強化・向上が可能です。
- ④ 他地域の被災を契機として、未被災地における災害の未然防止対策が可能です。
- ⑤ 対策工事に係る用地費及び補償費や測量設計費も対象です。
- ⑥ 国庫補助率や地方財政措置は、配分先の対象事業で定められた規定に従います。さらに地域開発特例法等による負担率や補助率の嵩上げに

ついても同様です。

- ⑦ 年度途中での予算配分により、次年度の予算措置を待たずに対策が可能です。

配分は、原則年3回を予定しており、今年度は以下の通りです。

区 分	募集期間	配分予定時期
第1回	4月3日～5月8日	6月下旬
第2回	5月9日～7月下旬	9月中旬
第3回	8月上旬～10月上旬	11月中旬

- ⑧ 年度内予算執行が基本ですが、やむを得ない理由があれば明許繰越も可能です。
- ⑨ 対策の規模や金額の要件はありません。

(2) 対象となる災害及び要件

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象により生じる災害で、次の要件のいずれかを満たすものが対象です。

- ① 降雨
 - (ア) 24時間雨量が80mm以上の降雨により発生した災害
 - (イ) 1時間雨量が20mm以上の降雨により発生した災害
- ② 強風
 - ・最大風速が15m/秒以上の風により発生した災害
- ③ 豪雪、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象により発生した災害のうち、被害の程度が比較的軽微と認められない災害

(3) 推進費の要求から配分までの流れ

年度途中の自然災害による被災を受けて、緊急に再度災害防止対策を実施する事業実施主体が事業計

画書を作成し、事業所管部局を通じて国土政策局に提出します。

その後財務省と実施計画協議を行い、承認を受け事業所管部局を通じて予算を配分します。申請から配分まで1ヶ月半から2ヶ月かかります。

また、配分した主な実施事業は以下のとおりです。

- [河川] 河川改修事業、流域治水対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業

- [道路] 道路更新防災等対策事業

- [港湾] 港湾改修事業
海岸保全施設整備事業
- [都市] 都市公園災害対策事業、都市防災推進事業
- [航路標識] 航路標識整備事業
- [農業農村整備] 農業農村整備事業
- [治山] 治山事業、
国有林野内治山事業
- [水産基盤] 水産基盤整備事業

3. 活用事例

主な活用事例は以下の通りです。

【事例① 河川改修】

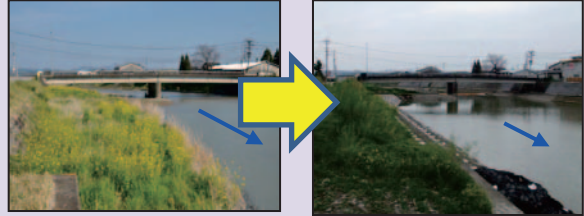
[被害状況]

豪雨による堤防の決壊、越水で家屋等浸水被害が発生。



[対策]

災害復旧事業による原形復旧にあわせて、河川の流下能力向上のため、推進費を活用し河道掘削を実施。



【事例② 農業農村整備】

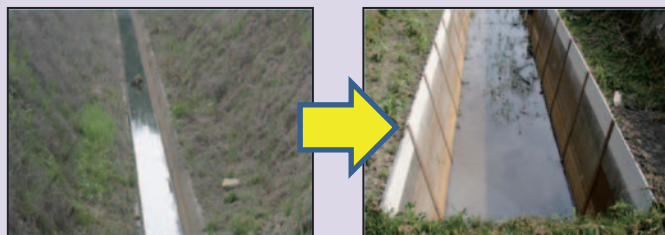
[被害状況]

豪雨による農業用排水路の氾濫で、家屋や農地の冠水と町道通行止めが発生。



[対策]

公共土木施設に被害がなかったため、推進費を活用して 残事業計画を前倒しし、排水路を整備。



【事例③ 道路】

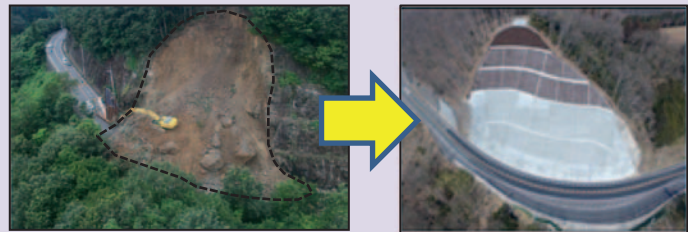
[被害状況]

崖崩れによる大規模な岩盤崩落・法面崩壊により、国道で全面通行止めが発生。



[対策]

公共土木施設に被害がなかったため、推進費を活用し、法面对策として法枠工を設置。



【事例④ 海岸保全】

[被害状況]

暴風による高波で、護岸が倒壊し、堤防背後地の集落で死傷者、家屋全半壊、浸水等被害が発生した。



[対策]

災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費を活用し、堤防のかさ上げや新たな堤防を設置。



4. おわりに

平成24年度の九州北部豪雨、平成27年度の関東・東北豪雨や、平成28年度の台風10号等の一連の大雨・暴風のように、近年、台風や豪雨など甚大な被害をもたらす自然現象の発生頻度が増加しています。平成29年は自然災害が少ない年となることが何より望まれますが、もし自然災害により被災し、緊急的な再度災害防止対策が必要となった場合は、本制度の活用もご検討ください。

本制度に関するご質問・ご相談については、右記の窓口までお問い合わせください。

国土交通省のホームページにも、詳しい情報や募集案内及び過去の配分事例を掲載しています。

(窓口)

国土交通省 国土政策局
広域地方政策課 調整室
〒100-8918

東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番2号
中央合同庁舎2号館12階
TEL：03-5253-8360 (直通)
FAX：03-5253-1572

(国土交通省ホーム>>政策・仕事>>国土政策
>>災害対策等緊急事業推進費)

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成29年3月16日、3月20日、3月21日、3月25日、3月30日

氏 名	新 所 属	備 考
西 修	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課付	インドネシア共和国派遣中（3月16日）
判田 乾一	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課付	スリランカ民主社会主義共和国派遣中（3月20日）
室永 武司	水管理・国土保全局河川計画課付	フィリピン共和国派遣中（3月21日）
新屋 孝文	水管理・国土保全局河川計画課付	インドネシア共和国派遣中（3月25日）
水田健太郎	辞職（日本下水道事業団本社事業統括部計画課付）	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐（3月30日）

△平成29年3月31日

氏 名	新 所 属	備 考
木庭 克典	退職	水政課水利調整室企画専門官（併）水資源部水資源計画課
塚田 政行	退職	治水課流域土地利用政策分析官
田畑真理子	退職	砂防部保全課長補佐
水野 秀明	退職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ上席研究員（火山・土石流）））
清水 孝一	退職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ総括主任研究員（火山・土石流）））
厚川 正紀	退職	総務課付（辞職（水資源機構ダム事業本部管理調整室管理調整課長補佐））
浅野 和広	辞職（独立行政法人都市再生機構都市再生部都市施設整備室長）	大臣官房付（辞職（長崎県土木部長））
盛谷 明弘	辞職（日本下水道事業団理事）	大臣官房付（辞職（石川県土木部長））
岩見 洋一	辞職（長崎県土木部長）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ上席研究員））
山口 嘉一	辞職（国立研究開発法人土木研究所理事（併）構造物メンテナンス研究センター長）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所地質研究監））
新井田 浩	辞職（青森県県土整備部理事）	大臣官房付（辞職（独立行政法人水資源機構ダム事業本部ダム事業部担当課長））
渡邊 茂	辞職（鹿児島県土木部長）	大臣官房付（併）内閣官房副長官補付国土強靱化推進室企画官
板屋 英治	辞職（石川県土木部長）	大臣官房付（復職（（一財）河川情報センター情報開発部長））
小川 文章	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所水環境研究グループ上席研究員）	大臣官房付（辞職（独立行政法人都市再生機構経営企画部投資管理室投資管理チームリーダー））
永田 雅一	辞職（新潟県土木部都市局長）	大臣官房付（復職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構企画調査部長））
近藤 修	辞職（独立行政法人水資源機構経営企画部企画課長）	大臣官房付
片山 卓彦	辞職（東京海上日動火災保険株式会社）	総務課調査係長
新屋 孝文	辞職（国立研究開発法人土木研究所水害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ主任研究員）	河川計画課付
小川 純子	辞職（独立行政法人国際協力機構地球環境部防災グループ（兼）インフラ技術業務部有償技術審査室）	河川計画課付（関東地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進事務局）
松森 博	辞職（水資源機構）	河川環境課流水管理室課長補佐
牧 周佑	辞職（国立研究開発法人土木研究所企画部研究企画課主査）	河川環境課河川環境再生係長（併）国土政策局広域地方政策課調整室
前島 篤史	辞職（徳島県）	治水課技術開発係長
森岡 弘道	辞職（山口県）	防災課災害査定官
川口美智久	辞職（静岡県）	防災課改良計画係長

氏 名	新 所 属	備 考
定宗 幸雄	辞職（水資源機構）	水資源部水資源政策課危機管理係長
北島 大督	辞職（水資源機構）	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源政策課地下水対策室
山縣 弘樹	辞職（浜松市上下水道部次長）	下水道部下水道企画課長補佐
吉田 敏章	辞職（独立行政法人国際協力機構インフラ技術業務部有償技術審査室主任調査役）	下水道部下水道企画課付（辞職（横浜市環境創造局下水道計画調整部下水道事業マネジメント課担当課長））
中島 智彦	辞職（横浜市）	下水道部下水道企画課環境技術係長
清崎 里恵	辞職（北九州市）	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室再構築係長
斎野 秀幸	辞職（岡山市下水道河川局統括審議監）	下水道部流域管理官付課長補佐
森田 耕司	辞職（富山県土木部砂防課長）	砂防部砂防計画課長補佐
石尾 浩市	辞職（高知県土木部防災砂防課長）	砂防部砂防計画課長補佐
武澤 永純	辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ研究員（火山・土石流））	砂防部砂防計画課計画係長
石渡 里子	治水課総務係（再任用（任期更新））	治水課総務係（再任用）

△平成29年4月1日

【防災課関係】

区分	氏 名	新 所 属	備 考
転出	安陪 和雄	退職	防災課災害分析官
	池本 伸一	総合政策局総務課企画専門官（併）国土政策局総務課企画室	防災課災害対策室企画専門官
	稲葉 傑	中部地方整備局静岡河川事務所長	防災課災害対策室課長補佐
	橋 悠希子	国土地理院企画部地理空間情報政策調整官	防災課長補佐
	辰野 剛志	関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長	防災課災害査定官
	小幡 宏	内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所長	防災課災害査定官
	足立 文玄	北海道開発局札幌開発建設部江別河川事務所長	防災課災害査定官
	中村 一郎	中部地方整備局沼津河川国道事務所工務第一課長	防災課基準係長
	石村 靖	東北地方整備局仙台河川国道事務所工務第一課長	防災課審査係長
	谷村 俊哉	国土地理院総務部厚生課共済係長	防災課災害第二係長
三浦ゆかり	大臣官房人事課企画調整係（併）大臣官房秘書室（大臣室）	防災課法規係	
転入	富田 直樹	防災課災害対策室課長補佐	中部地方整備局豊橋河川事務所副所長
	西村 浩一	防災課災害対策室課長補佐	都市局都市政策課都市再構築政策室課長補佐
	斉藤 喜浩	防災課長補佐（併）治水課	東北地方整備局河川部河川工事課長補佐（併）企画部技術検査官
	伊藤 裕之	防災課長補佐	国土地理院地理空間情報部情報普及課長補佐
	石浜 康賢	防災課災害査定官	関東地方整備局相武国道事務所副所長
	丸山日登志	防災課災害査定官	関東地方整備局霞ヶ浦導水工事事務所副所長
	喜元 亨	防災課災害査定官	辞職（鹿児島県土木部都市計画課生活排水対策室技術補佐（兼）生活排水係長）
	吉野 広郷	防災課災害査定官	国土政策局広域地方政策課広域制度企画室専門調査官（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
	小田桐 聡	防災課審査係長	東北地方整備局河川部河川計画課調査第二係長
	下條 康之	防災課基準係長	関東地方整備局河川部河川管理課維持修繕係長（併）関東維持管理技術センター
	吉田 忠司	防災課改良計画係長	辞職（徳島県商工労働観光部にぎわいづくり課主任）
	塚田 政行	防災課災害監査係長	再任用
	松葉あずさ	防災課法規係	総合政策局参事官付社会資本整備調整係

【防災課関係】

区分	氏 名	新 所 属	備 考
転入	濱 絵理	防災課災害第一係	大臣官房人事課企画調整係（併）大臣官房秘書室（大臣室）
局内	板橋 千恵	防災課災害対策室管理係長	水政課審査係長
	井上 育之	防災課災害調整係長	水政課水利調整室水利審査係長

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
山下 武宣	退職	治水課堤防構造分析官
長井 義樹	退職	砂防部保全課砂防施設評価分析官
村井 禎美	退職	大臣官房付（辞職（独立行政法人都市再生機構都市再生部都市施設整備室長））
藤沢 和範	退職	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ長））
久保田 一	退職	大臣官房付（辞職（鹿児島県土木部長））
鈴木 穰	退職	大臣官房付（復職（（公財）日本下水道新技術機構研究第一部長））
榊原 隆	退職	大臣官房付（国土技術政策総合研究所下水道研究部長）
畠山 慎一	退職	大臣官房付（東北地方整備局河川部長）
神野 忠広	退職	大臣官房付（関東地方整備局利根川水系砂防事務所長）
宮原 慎	退職	大臣官房付（辞職（広島市都市整備局長））
明戸 邦浩	退職	大臣官房付（四国地方整備局用地部長）
井上 茂治	国土技術政策総合研究所下水道研究部長	下水道部流域管理官
神林 浩	北陸地方整備局用地部長	総務課河川企画調整官
稲村 行彦	四国地方整備局建政部長	水政課水利調整室長
堀 与志郎	中部地方整備局木曾川上流河川事務所長	河川環境課流水管理室長
塩井 直彦	環境省総合環境政策局総務課企画官	砂防部保全課海洋開発官
高村 裕平	東北地方整備局河川部長	大臣官房付（併）環境省放射性物質汚染対処技術統括官付参事官（併）福島中間貯蔵推進統括室員（併）復興庁統括官付参事官（併）復興庁福島復興局付
内田 勉	休職（（公財）日本下水道新技術機構研究第一部長）	大臣官房付（国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道機能復旧研究官）
蒲原 潤一	休職（（一財）砂防フロンティア整備推進機構企画調査部長）	大臣官房付（辞職（長野県土木部砂防課長））
藤兼 雅和	休職（（一財）河川情報センター情報開発部長）	大臣官房付（中国地方整備局岡山河川事務所長）
富田 陽子	休職（（一財）砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所技術部長）	大臣官房付（辞職（新潟県土木部都市局長））
福渡 隆	休職（（一財）国土技術研究センター河川政策グループ研究主幹）	大臣官房付（辞職（群馬県土木整備部特定ダム対策課長））
大沼 克弘	休職（国立大学法人金沢大学大学院自然科学研究科特任准教授）	大臣官房付（国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室主任研究官）
水野 正樹	辞職（国立研究開発法人土木研究所土砂管理研究グループ上席研究員）	大臣官房付（辞職（国立大学法人新潟大学寄付講座准教授））
寺岡 峰夫	復興庁政策統括官付参事官付参事官補佐（インフラ構築班）	総務課付（国土交通大学校計画管理部主任教官）
小林 義幸	復興庁統括官付参事官付参事官補佐（原子力災害復興班）	総務課付（九州地方整備局河川部水政課長）
菊池 公一	国土交通大学校総務部総務課建設専門官	総務課付（復興庁統括官付参事官付参事官補佐（併）岩手復興局参事官）
長橋 洋	北陸地方整備局河川部水政課長	総務課総務係長
松木 和弘	近畿地方整備局姫路河川国道事務所山崎維持出張所管理第一係長（併）姫路第一維持出張所	総務課予算第二係（三席）
横山 貴俊	関東地方整備局総務部人事課給与係長	水政課指導監督係長

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
伊藤 和彦	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐	河川計画課付（関東地方整備局河川部河川環境課長）
大吉 雄人	農林水産省農村振興局整備部地域整備課長補佐	河川計画課付（中部地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進室）
酒井 公	東北地方整備局秋田河川国道事務所建設専門官	河川計画課付
山川 良徳	環境省水・大気環境局水環境課下水道係長	河川計画課付（関東地方整備局企画部企画課専門員）
真鍋 将一	国土政策局広域地方政策課広域制度企画室専門調査官（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	河川計画課国際室課長補佐（併）水資源部水資源計画課
本田 早苗	九州地方整備局河川部水政課長	河川計画課総務係長
吉田 美幸	九州地方整備局大分河川国道事務所調査第一課長	河川計画課河川情報企画室流域情報分析企画係長
渡邊 加奈	関東地方整備局江戸川河川事務所計画課長	河川計画課河川計画調整室技術基準係長
星尾 日明	関東地方整備局下館河川事務所調査課長	河川計画課水資源地下水係長
一井 利光	東北地方整備局仙台河川国道事務所調査第一課調査係長	東北地方整備局企画部企画課主任（併）河川計画課＜部外併任＞
磯邊 則親	東北地方整備局岩手河川国道事務所調査第一課調査係長	東北地方整備局企画部企画課主任（併）河川計画課＜部外併任＞
目黒 嗣樹	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所長	河川環境課水防企画室企画専門官（併）河川計画課河川情報企画室
藤田 正	関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所長	河川環境課河川保全企画室課長補佐
山崎 元司	四国地方整備局松山河川国道事務所調査第一課長	河川環境課河川保全企画室規格構造係長（併）流水管理室
梶取 真一	四国地方整備局徳島河川国道事務所河川調査課長	河川環境課河川保全企画室河川構造物管理係長（併）治水課
河野 友佑	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室研究官	河川環境課水防企画室津波水防係長
梯 滋郎	大臣官房技術調査課建設システム管理企画室事業評価係長	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長
千葉 亮輔	環境省東北地方環境事務所福島環境再生事務所除染対策第一課事業管理専門官（併）除染対策第二課（併）中間貯蔵施設等整備事務所輸送課	河川環境課河川保全企画室水環境管理係長
須藤 剛	大臣官房官庁営繕部管理課企画専門官	治水課企画専門官
長尾 純二	四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所長	治水課事業監理室課長補佐
成田 秋義	東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所長	治水課長補佐
三枝伸太郎	関東地方整備局江戸川河川事務所沿川整備課長	治水課河川技術係長
藤本 昌利	北陸地方整備局富山河川国道事務所河川管理課長	治水課事業監理室事業第二係長
井原 和彦	関東地方整備局荒川上流河川事務所河川環境課長	治水課流域水害対策係長
稲垣 茂人	近畿地方整備局淀川河川事務所河川環境課長	治水課維持修繕係長
平川 貴士	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付振興第一担当主査	治水課補償係長
岩井 真央	北海道開発局帯広開発建設部帯広河川事務所計画課長	治水課企画調整係長
三好 朋宏	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室研究官	治水課大規模構造物技術係長
川崎 祐輔	関東地方整備局八ツ場ダム工事事務所事業計画課計画係長（併）工事課	関東地方整備局河川部河川計画課（併）治水課＜部外併任＞
谷口 淳	中部地方整備局静岡河川事務所調査課計画係長	中部地方整備局河川部河川計画課（併）治水課＜部外併任＞
竹内 実	関東地方整備局品木ダム水質管理所長	水資源部水資源政策課企画専門官（併）地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局員
中島敬太郎	農林水産省農村振興局整備部設計課付	水資源部水資源政策課専門調査官（併）水資源政策課地下水対策室
蓮尾 秀平	林野庁森林整備部計画課森林保険企画官	水資源部水資源政策課水源地域振興室課長補佐（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員
大瀧 健	内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設行政課長補佐	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（併）内閣官房水循環政策本部事務局員

【転出】

氏 名	新 所 属	備 考
酒井 弘之	関東地方整備局荒川下流河川事務所沿川再開発課長	水資源部水資源政策課主査（併）地下水対策室
田中新太郎	都市局公園緑地・景観課緑地環境室緑化推進係長	水資源部水資源政策課主査
正木 孝治	北海道開発局札幌開発建設部滝川河川事務所長	水資源部水資源計画課水循環推進調整官（併）水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局員
佐々木 悟	農林水産省農村振興局整備部設計課付	水資源部水資源計画課企画専門官
平田 将史	農林水産省農村振興局整備部水資源課農業用水技術班水利技術第二係長	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室推進係長
中村 建治	農林水産省農村振興局整備部防災課災害班補助災害係長	水資源部水資源計画課計画係長
森岡 浩司	都市局都市計画課都市計画調査室課長補佐	都市局都市計画課都市計画調査室課長補佐（併）下水道部下水道企画課管理企画指導室
西 修	中部地方整備局庄内川河川事務所長	下水道部下水道企画課付
長谷川広樹	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	下水道部下水道企画課付（近畿地方整備局淀川河川事務所調査課長）
小柴 卓也	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課主査（併）指定廃棄物対策担当参事官室	下水道部下水道企画課付（辞職（日本下水道事業団事業統括部計画課付））
和田 直樹	環境省水・大気環境局土壌環境課市街地汚染対策係長（併）放射性物質汚染対策担当参事官室	下水道部下水道企画課資源利用係長
岩崎 宏和	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室長	下水道部下水道事業課企画専門官
小出 洋平	大臣官房総務課調整係長	下水道部下水道事業課予算係長
山下 大地	都市局総務課企画調整係	下水道部下水道事業課予算係
川島 弘靖	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室研究官	下水道部流域管理官付調整係長
鷺尾 洋一	外務省国際協力局国別開発協力第三課長補佐	砂防部砂防計画課付（辞職（新潟県土木部砂防課副参事））
平田 遼	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対応担当）付参事官補佐（業務担当）（併）内閣官房副長官補付東日本大震災対応総括室	砂防部砂防計画課付（北陸地方整備局企画部企画課長（併）内閣府地方創生推進事務局）
吉野 睦	中部地方整備局越美山系砂防事務所長	砂防部砂防計画課企画専門官
石田 哲也	北陸地方整備局松本砂防事務所調査課長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室地震対策係長
今村 翔太	気象庁予報部業務課第一計画係長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長
田胡 匡基	九州地方整備局佐賀国道事務所交通対策課長	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長
岡部 敦司	大臣官房官庁営繕部管理課会計係長	砂防部砂防計画課予算係主任
市川 東大	中部地方整備局多治見砂防国道事務所工務第一課長	砂防部保全課大規模土砂災害対策係長
大知 寿徳	中国地方整備局岡山河川事務所河川環境課長	砂防部保全課急傾斜係長
松田征之助	九州地方整備局筑後川河川事務所片ノ瀬出張所管理第二係長	砂防部保全課砂防事業調整係主任
岡村 拓哉	大臣官房広報課主査	砂防部保全課海岸室法規係長

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
岡本誠一郎	下水道部流域管理官	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究官
大澤 健治	治水課堤防構造分析官	中部地方整備局木曾川上流河川事務所長
武士 俊也	砂防部保全課砂防施設評価分析官	大臣官房付（復職（(一財)砂防・地すべり技術センター砂防技術研究所技術部長））
白倉 正浩	総務課河川企画調整官	大臣官房人事課企画専門官（併）大臣官房秘書室
横田 玲子	水政課水利調整室長	北海道局総務課企画調整官
丸山 準	河川環境課流水管理室長	北陸地方整備局河川部河川調査官
城ヶ崎正人	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長	辞職（奈良県県土マネジメント部砂防・災害対策課長）

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
宮武 晃司	大臣官房付（併）内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付参事官	環境省総合環境政策局総務課企画官
上谷 昌史	大臣官房付	大臣官房付（併）内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（総括担当）付企画官
元永 秀	大臣官房付	辞職（青森県県土整備部理事）
藤井 政人	大臣官房付（併）環境省放射性物質汚染対処技術統括官付参事官（併）福島中間貯蔵推進統括室員（併）復興庁統括官付参事官（併）復興庁福島復興局付	総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官
小島 優	大臣官房付	辞職（独立行政法人水資源機構経営企画部企画課長）
吉田 大	大臣官房付（併）内閣官房副長官補付国土強靱化推進室企画官	大臣官房付（官民交流（J R 東日本建設工事部次長））
津森ジュン	大臣官房付	辞職（浜松市上下水道部参与兼次長）
市川 祥夫	総務課付	北陸地方整備局河川部水政課長
稲葉 淳也	総務課長補佐	都市局都市政策課都市政策調査室専門調査官
齋藤 政崇	総務課調査係長	辞職（株式会社竹中土木）
辺見 孝行	総務課総務係	新規採用
清水 邦芳	水政課指導監督係長	関東地方整備局宇都宮宮繕事務所総務課経理係長
植田 佳奈	水政課審査係長	内閣府沖縄振興局参事官（振興第一担当）付振興第一担当主査
和田 進吾	水政課企画係長	土地・建設産業局不動産課不動産業指導室保証指導係長
亀谷 匡哉	水政課	新規採用
出口 桂輔	河川計画課付	関東地方整備局河川部河川計画課長
川上 哲広	河川計画課国際室課長補佐（併）水資源部水資源計画課	中部地方整備局河川部河川計画課長補佐
村上 裕明	河川計画課河川情報企画室流域情報分析企画係長	九州地方整備局河川部河川計画課計画第二係長
三國 宣仁	河川計画課河川計画調整室技術基準係長	四国地方整備局那賀川河川事務所工務課工務係長
土屋 勇太	河川計画課国際室地球温暖化分析係長	辞職（静岡県下田土木事務所維持調査課主査）
荒井 雄太	関東地方整備局河川部河川計画課（併）河川計画課＜部外併任＞	関東地方整備局河川部河川計画課
上平 拓弥	近畿地方整備局企画部企画課（併）河川計画課＜部外併任＞	近畿地方整備局企画部企画課（併）大臣官房技術調査課建設システム管理企画室
佐藤 彰	河川環境課流水管理室課長補佐	東北地方整備局河川部河川工事課長補佐
阿部 成二	河川環境課河川保全企画室課長補佐	九州地方整備局遠賀川河川事務所副所長
中岡 昭浩	河川環境課河川保全企画室規格構造係長（併）流水管理室	四国地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
川住 亮太	河川環境課河川環境再生係長	国土政策局国土情報課高精度測位社会プロジェクト推進係長（併）政策統括官付
西前駿太郎	河川環境課河川保全企画室河川管理係長	辞職（東京都下水道局第一基幹施設再構築事務所設計課設計第一係）
大山 璃久	河川環境課水防企画室津波水防係長	辞職（岐阜県県土整備部河川課）
松葉 俊哉	河川環境課河川利用推進係長（併）河川計画課	東北地方整備局北上川下流河川事務所調査第一課
青地 絢美	河川環境課河川保全企画室水環境管理係	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課（併）災害廃棄物対策室
吉田 瑤子	治水課企画専門官（併）総務課	東北運輸局交通政策部交通企画課長
成吉 弘	治水課長補佐	国土交通大学校計画管理部管理科長
須藤 純一	治水課流域減災推進室課長補佐	関東地方整備局下館河川事務所副所長
和泉 雅春	治水課事業監理室課長補佐	四国地方整備局河川部河川計画課長補佐
岡本 祐司	治水課事業監理室事業第二係長	中部地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
谷 茂行	治水課河川技術係長	北陸地方整備局河川部河川計画課計画第一係長

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
岡本 陽一	治水課維持修繕係長	近畿地方整備局河川部河川計画課計画第二係長
阿部 孝章	治水課流域減災推進室減災技術係長	辞職（国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム上席研究員（寒地河川）付研究員）
森 俊介	治水課事業監理室管理係長	中部地方整備局河川部水政課予算係長
濱田 佳大	治水課企画調整係長	大臣官房技術調査課技術開発調整係長
松浦 耕平	治水課予算第二係	近畿地方整備局建政部計画管理課予算係
井出 皓大	中部地方整備局河川部河川計画課（併）治水課＜部外併任＞	中部地方整備局河川部河川計画課
武林 雅衛	水資源部水資源政策課企画専門官（併）国土政策局地方振興課	国土政策局地方振興課企画専門官
風間 聡	水資源部水資源政策課企画専門官（併）地下水対策室	関東地方整備局甲府河川国道事務所副所長
長谷川 聡	水資源部水資源政策課専門調査官（併）水資源政策課地下水対策室（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	農林水産省農村振興局整備部設計課付
吉池 弘晶	水資源部水資源政策課水源地域振興室企画係長（併）治水課	関東地方整備局河川部河川計画課計画第一係長
鎌田 幸平	水資源部水資源政策課危機管理係長	辞職（水資源機構）
鳥居 隆之	水資源部水資源政策課主査（併）地下水対策室	関東地方整備局河川部地域河川課津波防災係長（併）水災害予報センター
塩田 彩	水資源部水資源政策課水源地域振興室主査	林野庁森林整備部治山課付
池谷 翔平	水資源部水資源政策課主査	土地・建設産業局不動産課不動産指導室適正取引係
川西 南斗	水資源部水資源政策課水源地域振興室（併）治水課	中国地方整備局河川部河川計画課（併）地域河川課（併）河川工事課
加納 浩生	水資源部水資源計画課水循環推進調整官（併）水資源政策課地下水対策室（併）内閣官房副長官補付（併）内閣官房水循環政策本部事務局員	北海道開発局旭川開発建設部サングラム建設事業所副所長
山村 研吾	水資源部水資源計画課企画専門官	農林水産省農村振興局整備部設計課付
岡野 正伸	水資源部水資源計画課課長補佐	大臣官房福利厚生課課長補佐
山口 正裕	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室課長補佐	辞職（独立行政法人国際協力機構地球環境部防災グループ（兼）資金協力業務部有償技術審査室（兼）特命審議役（質の高いインフラ輸出担当）付）
野村 知弘	水資源部水資源計画課計画係長	農林水産省農村振興局整備部水資源課水利指導班水利指導第二係長
横井 英治	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室推進係長	農林水産省農村振興局整備部設計課付
藤井 沙織	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室戦略・情報係長	大臣官房技術調査課研究評価係長（併）観光庁観光戦略課主査
花本 陽介	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併）水資源政策課地下水対策室	辞職（（株）日立製作所産業・水業務統括本部技術開発本部水環境システム部企画員）
小林 徳行	下水道部下水道企画課管理企画指導室課長補佐	九州地方整備局総務部人事課長
末久 正樹	下水道部下水道企画課課長補佐	環境省水・大気環境局水環境課長補佐
河本 武	下水道部下水道企画課環境技術係長	辞職（横浜市環境創造局下水道施設部下水道施設課）
伊藤 智則	下水道部下水道企画課国際展開推進係長	辞職（北九州市上下水道局海外・広域事業部海外事業課）
土屋 美樹	下水道部下水道企画課資源利用係	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室
堂薊 洋昭	下水道部下水道事業課企画専門官	辞職（岡山市下水道河川局統括審議監）
村岡 正季	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室課長補佐	辞職（日本下水道事業団事業統括部計画課付）
野村 貴博	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室再構築係長	辞職（名古屋市上下水道局計画部下水道計画課主査）
南 雅由輝	下水道部下水道事業課予算係長	大臣官房会計課予算第三係
金子 陽輔	下水道部下水道事業課事業係長	辞職（国立研究開発法人土木研究所水環境研究グループ研究員（水質））

【転入】

氏 名	新 所 属	備 考
土師 健吾	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室環境調整係長	総務省情報通信国際戦略局技術政策課技術係長
木村 俊希	下水道部下水道事業課予算係	新規採用
宮本 豊尚	下水道部流域管理官付課長補佐	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室研究官
高瀬 直樹	下水道部流域管理官付調整係長	新規採用
林 孝標	砂防部砂防計画課土砂災害防止技術調整官	四国地方整備局四国山地砂防事務所長
上島 哲雄	砂防部砂防計画課砂防管理室課長補佐	大臣官房官庁営繕部設備・環境課長補佐
瀧口 茂隆	砂防部砂防計画課長補佐	総合政策局官民連携政策課企画専門官（併）政策課（併）内閣府大臣官房消費税価格転嫁等相談対応室国土交通省分室員
熊澤 至朗	砂防部砂防計画課長補佐	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対応処担当）付参事官補佐（業務担当）（併）内閣官房副長官補付東日本大震災対応総括室
辻 隆宏	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室地震対策係長	北陸地方整備局河川部地域河川課計画係長
高原 晃宙	砂防部砂防計画課土砂災害減災対策係長（併）国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室	新規採用
大城 久尚	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室火山対策係長	気象庁地震火山部火山課
泉山 寛明	砂防部砂防計画課	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室研究官（併）砂防部砂防計画課
沼尾 健太	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係	九州地方整備局熊本河川国道事務所防災課（併）八代河川国道事務所調査課（併）菊池川河川事務所管理課（併）立野ダム工事事務所工務課（併）熊本地震災害対策推進室熊本分室（併）川辺川ダム砂防事務所工務第一課（併）緑川ダム管理所
大西 竜太	砂防部保全課土砂災害対策室大規模土砂災害対策係長	中部地方整備局河川部河川計画課総合土砂災害対策係長
堀 博幸	砂防部保全課急傾斜係長	中国地方整備局河川部河川計画課調査第二係長（併）地域河川課
森本 勇太	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係長	辞職（宮崎県宮崎土木事務所河川砂防・都市公園課）
黒木 隆	砂防部保全課土砂災害対策室砂防技術係	九州地方整備局河川部河川計画課（併）熊本地震災害対策推進室熊本分室
藤田 士郎	砂防部保全課海洋開発企画官	北陸地方整備局黒部河川事務所長
渡邊 亮一	砂防部保全課海岸室法規係長	北海道開発局建設部建設行政課水政第一係長

【局内】

氏 名	新 所 属	備 考
齋藤 博之	治水課流域減災推進室長	治水課河川整備調整官
岡 良介	水資源部水資源政策課水源地域振興室長（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付企画官）（命）内閣官房水循環政策本部事務局企画官（併）治水課	水資源部水資源政策課水源地域振興室長（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付企画官）（命）内閣官房水循環政策本部事務局企画官（併）治水課治水企画官
長井 隆幸	大臣官房付	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室長
伊藤 仁志	砂防部保全課土砂災害対策室長	砂防部保全課保全調整官
中静 友則	水政課水利調整室課長補佐	総務課長補佐
坪井 猛志	総務課総務係長	総務課人事係長
川原林雅志	水政課水利調整室水利企画係長	総務課監査係長
清水 佑有	総務課人事係長	総務課管理係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
増田 純一	総務課予算第一係（次席）	総務課総務係（次席）
道原 直斗	総務課総務係（次席）	総務課予算第一係（次席）
坂東 光	砂防部保全課総務係	総務課予算第二係（次席）
伊藤 真樹	防災課災害対策室企画専門官	水政課水利調整室課長補佐

【局内】

氏 名	新 所 属	備 考
會津 悟	水資源部水資源政策課総務係長（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	水政課水利調整室水利企画係長
澤渡健太郎	砂防部保全課海岸室經理係長	水政課企画係長
板橋 千恵	防災課災害対策室管理係長	水政課審査係長
井上 育之	防災課災害調整係長	水政課水利調整室水利審査係長
田村 昌代	水政課水利調整室水利審査係長	水政課水利調整室水利調整係長
山田 晃彬	水政課法規第二係長	水政課法規第二係
鈴木 朝子	総務課予算第二係（三席）	水政課総務係
福島 陽介	河川計画課河川情報企画室課長補佐（併）治水課	河川計画課付
久保田基寛	治水課調査係長	河川計画課国際室地球温暖化分析係長
安部 雅宏	河川環境課河川構造物管理係長（併）河川計画課	河川計画課施設評価係長
林 孝	河川環境課河川保全企画室保全技術係長	河川環境課河川保全企画室河川管理係長
内田 佳希	河川環境課河川保全企画室戦略的維持管理係長	河川環境課河川保全企画室保全技術係長
富沢 元雄	総務課専門調査官（併）河川環境課	治水課業務係長
松本 将能	治水課技術開発係長	治水課調査係長
今井 勝一	治水課流域減災推進室流域治水企画係長	治水課流域治水企画係長
白土 晶通	防災課災害第二係長	治水課予算第一係長
小池 聡	総務課管理係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	治水課事業監理室管理係長
中村 琢也	総務課予算第二係（次席）	治水課予算第二係
遠藤 準也	防災課予算係	治水課総務係
前原 将摩	治水課総務係	治水課法規第一係
小野 一英	砂防部砂防計画課企画専門官	防災課災害対策室課長補佐
安藤 昌洋	総務課付（育児休業）	防災課長補佐（併）総務課
澤江 淳	治水課予算第一係長	防災課法規係長
小山 将勝	治水課補償係長	防災課災害監査係長
大山 敏幸	砂防部砂防計画課予算係長	防災課災害調整係長
相良 浩光	総務課監査係長	防災課災害対策室管理係長
川畑 里美	水政課水利調整室水利指導監督係	防災課予算係
木村 圭汰	総務課監査係	防災課災害第一係
東郷 友裕	水資源部水資源政策課課長補佐（併）水資源計画課（併）内閣事務官（内閣官房副長官補付）（命）内閣官房水循環政策本部事務局員	水資源部水資源政策課課長補佐（併）水資源計画課
湯浅 亮	治水課流域減災推進室流域水害対策係長	水資源部水資源政策課水源地域振興室企画係長（併）治水課
葛西 曜陸	東北地方整備局企画部企画課（併）治水課	水資源部水資源政策課企画係（併）治水課
佐渡 周子	河川環境課水防企画室企画専門官（併）河川計画課河川情報企画室	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室課長補佐
紺野 晶裕	治水課大規模構造物技術係長	水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室戦略・情報係長（併）治水課
田本 典秀	下水道部下水道企画課下水道国際推進官	下水道部下水道企画課長補佐
武田正太郎	河川計画課水資源地下水係長	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
見正 大和	下水道部下水道事業課計画調整係長（併）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	下水道部下水道事業課事業係長
二川 卓矢	下水道部流域管理官付水害対策係長	下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室環境調整係長

【局内】

氏 名	新 所 属	備 考
新國 雅彦	治水課企画専門官	砂防部砂防計画課企画専門官
篠田 謙	砂防部保全課海岸室課長補佐	砂防部砂防計画課砂防管理室課長補佐
山本 悟司	砂防部砂防計画課企画専門官	砂防部砂防計画課地震・火山砂防室課長補佐
村上 友一	防災課法規係長	砂防部砂防計画課予算係長
高橋 菜摘	水政課総務係	砂防部砂防計画課総務係
赤沼 隼一	砂防部保全課土砂災害対策室課長補佐	砂防部保全課長補佐
菊池 瞳	砂防部砂防計画課計画係長	砂防部保全課砂防技術係長
奥野 克治	砂防部砂防計画課総務係主任	砂防部保全課総務係主任
坂本 成雄	砂防部保全課長補佐	砂防部保全課海岸室課長補佐
濱田 晋	河川計画課総務係長	砂防部保全課海岸室総務係長
齋藤 康之	砂防部保全課海岸室総務係長	砂防部保全課海岸室経理係長
小貫 敏志	河川計画課国際室（併）砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係

協会だより

平成29年度 災害復旧実務講習会の日程が決まりました

1. 開催日 平成29年5月11日(木)～12日(金)の2日間
 2. 会場 砂防会館別館シェーンバッハ・サボー
東京都千代田区平河町2-7-5
TEL: 03(3261)8386(代表)
 3. 講義内容 別紙日程表(案)のとおり
 4. 受講者数 500名程度(定員に達し次第締め切らせて頂きます。)
 5. 受講費 ◎会 員
11,500円(受講費3,250円、テキスト代8,250円)
◎非会員
12,100円(受講費3,420円、テキスト代8,680円)
- 協会ホームページアドレス
http://www.zenkokubousai.or.jp/nenkan_course.html

砂防会館 アクセスマップ 周辺地図

住 所 東京都千代田区平河町2-7-5(本館) TEL: 03-3261-8386(代表)

最寄駅 地下鉄永田町駅(有楽町線・半蔵門線・南北線)4番出口 徒歩1分



平成29年度 災害復旧実務講習会日程

平成29年4月3日 現在

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバツハ・サポー

月 日	時 間	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月11日 (木)	12:00~13:00	受 付	
	13:00~13:05	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 加藤 昭
	13:05~13:10	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 黒川 純一良
	13:10~13:40	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官 吉田 邦伸
	13:40~14:40	災害復旧事業の最近の動向と災害採択の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 総括災害査定官 田部 成幸
	14:40~14:55	休 憩	
	14:55~16:25	災害事務の流れについて 災害復旧事業の予算及び災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 課長補佐 小林 信幸 企画専門官 戸田 隆
(第2日目) 5月12日 (金)	9:30~10:00	受 付	
	10:00~12:10	①災害復旧の設計実務について ②改良復旧の技術上の実務について ③災害対策緊急事業の特色について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 基準係長 下條 康之 改良技術係長 黒原 敏孝 国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室 専門調査官 親谷 吉雄
	12:10~13:10	昼 食・休 憩	
	13:10~14:00	「美しい山河を守る基本方針」の改定とそのポイントについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 丸山 日登志
	14:00~14:50	平成28年発生 災害復旧事業の紹介 主要地方道小川嘉島線（府領第一橋） 橋梁災害 関連事業について	熊本県土木部道路都市局道路整備課 課長補佐（橋梁班長） 田村 伸司
	14:50~15:00	休 憩	
	15:00~16:30	①災害査定の留意点について ②平成28年発生災害採択事例について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 光信 紀彦
		閉 講	

申込先 公益社団法人 全国防災協会 宛

FAX 03-6661-9733

平成29年度 災害復旧実務講習会 参加申込書

番号	区分

都道府県・企業・団体名	
所属・職名	
〒	
住所	
お取りまとめ担当者様氏名	
TEL	FAX

整理 番号	勤務先及び住所	職名	氏名
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		
	〒		

注) 太線内のみご記入して下さい。参加者が上記枠を超える場合、本紙をコピーし使用して下さい。

伝票についてご記入ください

- 【各種伝票の日付】 * 不要の場合は空欄で作成、必要の場合は開催日を記載致します
不要・必要 (開催日以外の日付を希望:)
- 【各種伝票の宛名】 * ご記入がない場合は、お申込み団体名、部署名で作成致します
見積書: 請求書:
- 【その他・通信欄】 * 上記以外の伝票(指定伝票等)についてのご要望、その他お問い合わせ

(公社) 全国防災協会 連絡先

TEL 03-6661-9730

協会だより

自然災害カレンダーについて

公益社団法人 全国防災協会

平成29年4月号から来年3月号まで1年間、毎月、過去に当月発生した主な自然災害を日付順に表示「自然災害カレンダー」として掲載します。

本カレンダーは、原則として国内5人以上、海外50人以上の死者及び行方不明者の人的災害が発生した事例を各日2件、記載します。なお、国内100人以上、外国1,000人以上の被害者数があった事例については全て記載します。

対象の自然災害は、地震、津波、火山（噴火、爆発、火砕流、溶岩流等）気象（台風、サイクロン、ハリケーン、高潮、高波、豪雨、大雨、雷雨、洪水、竜巻、暴風、暴風雨、暴風雪、大嵐、強風、春あらし、豪雪、大雪、吹雪、雪崩、濃霧、降雹、山岳遭難等）、土砂（がけ崩れ、土砂崩壊、土石流、地這り、山津波等）、海難（気象等自然災害に伴う）等としております。

なお、自然災害カレンダーを充実させるため、本記事へのご意見及び全国各地域の歴史的災害の情報を防災協会へお寄せください。

表中の略語等

1. 表記の西暦は、原則グレゴリ暦、(ユ)は、ユリウス暦

2. 地震強度の略表示

マグニチュード	(M)
気象庁マグニチュード	(M j)
表面波マグニチュード	(M s)
実体波マグニチュード	(M b)
モーメントマグニチュード	(M w)
津波マグニチュード	(M t)

3. 被害者数の略

死 = 死亡者数
行 = 行方不明者数
≥ = 以上

4. 被害者数の多い災害（国内1,000人以上、外国10,000人以上）は、赤字表示

5. 参考文献

- 1) 日本災害史辞典（1868～2009）
日外アソシエーツ（2009年）
- 2) 世界災害史事典（1945～2009）
日外アソシエーツ（2009年）
- 3) 近代日本の災害—明治、大正、昭和の自然災害
テクノバ（1993年）
- 4) シリーズ災害・事故史-2-地震・噴火災害全史
日外アソシエーツ（2008年）
- 5) シリーズ災害・事故史-3-台風、気象災害全史
日外アソシエーツ（2008年）
- 6) 日本の自然災害 1995～2009年
日本専門図書出版（2009年）
- 7) 近代世界の災害 国会資料編纂会（1996年）
- 8) 20世紀日本大災害の記録 NHK 出版（2002年）
- 9) 日本歴史災害事典 吉川弘文堂（2012年）
- 10) 理科年表 国立天文台編
- 11) わが国の災害史（第1編～第5編）
全国防災協会
- 12) ウィキペディア（地震の年表（世界・日本））
- 13) ウィキペディア（海難事故の一覧）

（文責：加藤 昭）

自然災害カレンダー (4月)

外国の災害				発災日	日本の災害			
被害者数	災害区分	災害名及び主な被災地	発災年		発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被災者数
死330	地震	比地震 M-8.4,ミンダナオ、ネグレス、パネー島	1955	1日	1939	崖崩れ、静岡県伊東町	崖崩れ	死9
死280	海難	アフリカ,ギニア湾、フェーリー転覆、高波	1998					
死200≥	竜巻	バングラ、マイメイシン、	1972	2日				
死77	地震	ハワイ諸島、地震 - M 8.0	1868					
死337	竜巻	カナダ及び米国南・西中部12州	1974	3日				
死30行多数	大雨、土砂	エクアドル、パテラ川出水、地沁り	1993					
死2万	地震	印度北部、地震 - Mw 7.8(Ms 8.0)	1905	4日				
死1000≥	サイクロン	バングラ、ベンガル湾岸、船100隻沈没	1978					
死400	豪雨、土砂	ブラジル、リオ近郊、土砂崩壊、地滑り	2010	5日	1892	貨客船遭難、朝鮮南海上、暴風	海難	死28行26
					1961	宿舎倒壊、道、平取町、新冠村	雪崩	死33
死5000≥	地震	クオアチア南部、ドゥプロヴニク地震	1667	6日	1959	漁船16隻不明、道北東部、暴風	海難	死15行79
死207	地震	伊国中部、ラクイラ地震 - Mw 6.3	2009		1941	ボート遭難、琵琶湖、強風	海難	死11
死120行200	豪雨、土砂	ペルー、中央アンデス、豪雨、地震、山崩れ	1985	7日				
死86 行33	洪水	チュニジア、洪水	1973					
行700	海難	バングラ、漁船遭難	1995	8日	1961	土砂崩れ、長野県山岳村	土砂崩れ	死7
死48	洪水	パナマ	1970					
死110	サイクロン	印度、西ベンガル、アッサム	1963	9日	1858	飛越地震-M7、飛驒越中	地震	死203
死70	豪雨	ペルー、サティボ	1980					
死5400	地震	イラン南部、ギール地震M8.2	1972	10日	1783	青ヶ島噴火	噴火	死7
死200≥	竜巻	バングラ、ファリドプール	1976					
死237	竜巻	米国 中西部6州	1965	11日				
死64	土砂	仏国 ルリン	1635					
死317	サイクロン	東パキスタン、ジャソール	1964	12日	1957	宿舎倒壊、新潟県津南町	雪崩	死19
死54	竜巻	バングラ、南部沿岸	1981		1958	住宅4戸倒壊、新潟県津南町	雪崩	死19
死80	サイクロン	印度東部、洪水	2010	13日	1919	鯨漁船不明、道、暴風	海難	行42
死2698行270	地震	中国、青海地震 - Mw 6.9(Ms 7.1)。	2010	14日	1955	豪雨、九州	豪雨	死22
死1517	海難	北大西洋、タイタニック号沈没、流氷山	1912		2016	熊本地震前震-Mj6.5	地震	死9
死1000≥	大嵐	東パキスタン、ダッカ ベンガル沿岸	1969					
死250	地震	ユーゴスラビア地震M7.2,アドリア海沿岸	1979	15日	1939	論ヶ池決壊、長野県浅川	融雪洪水	死19
死72	土砂	仏国、サントグライス、土砂災害	1970					
死500≥	地震	エクアドル北西沖	2016	16日	2016	熊本地震本震-Mj7.3(Mw7.0)	地震	死98
死500	竜巻	印度、オリッサ州	1978		1897	帆船2隻沈没、肱川河口、風波	海難	死33
死405	土砂	インドネシア、パカシラウ、地沁り	1955	17日	1955	ボタ山崩壊、佐世保市	大雨	死73
死120≥	竜巻	印度東部オリッサ州	1981					
死3000	地震	サンフランシスコ地震 - Mw 7.9(Ms 8.3)	1906	18日	1785	青ヶ島噴火	噴火	死130≥
死2000	地震	グアテマラ地震 - M 7.4、	1902		1912	暴風雨、道、寿都	海難	死行24
死86	サイクロン	印度ベンガル地方	1963	19日	1956	貨客船転覆、室戸岬沖、暴風雨	海難	行18
死50≥	洪水・土砂	ソ連グルジア、アジャリア、融雪洪水、地沁り	1989					
死186	地震	中国四川地震 Mw6.8	2013	20日				
死80	風雨	中国四川省、雹混じり風雨	1989					
死3276	地震	台湾、新竹・台中地震 - M 7.1、	1935	21日	1659	岩代下野地震M6~7栃木福島	地震	死39
死260	土砂	イタリア、アンテラオ、天然ダム	1814		1974	春嵐、道、石川三重香川各県	強風	死行10
死76	地震・津波	コスタリカ、地震 - Mw 7.6(M 7.7)	1991	22日	1958	豪雨、西日本	豪雨	死10行7
				23日	1985	樺太南海上、漁船遭難、強風	海難	死8
死3000	地震	イラン、ラル市	1960	24日	1771	八重山地震津波-M7.4	地震津波	死1.2万
死61	台風	比国、カーレン台風(1号)	1960		1963	漁船沈没、陸前高田沖濃霧高波	海難	死行19
死8964	地震	ネパール地震 - Mw 7.8(Ms8.1)	2015	25日	1843	天保十勝沖地震 - M 7.5~8.0	地震津波	死46
死1000≥	豪雨地震土砂	ペルー中央アンデス、豪雨、地震、山崩れ	1974		1973	長崎、土砂崩れ	暴風雨	死5
死1000	火山	インドネシア、ジャワ島クルド火山噴火	1960					
死4万	地震	イラン、タブリーズ、地震 - M 7.4	1721	26日	1956	漁船転覆、道西海岸、突風	海難	行26
死1500	地震	シリア北西部、地震 - M 6.6	1796		1974	山津波、山形県大蔵村	山津波	死行17
死1000	竜巻	バングラ中部	1989					
死100≥	大雨・土砂	エクアドル、大雨、地沁り	1983	27日	1953	阿蘇山爆発	噴火	死5
死3600	地震	トルコ東部、地震 - M 6.3	1903	28日	1714	信濃北西部地震-M6	地震	死56
死14万	サイクロン	バングラ、高潮	1991	29日	1965	登山者135名遭難、全国	吹雪	死62行1
死100	地震	グルジア地震-M7	1991					
死60行19	火山	スマトラ島メラピ火山噴火	1979	30日				

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成29年3月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び夏風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	3	1,000,000													2	80,000	5	1,080,000
山形 福島 茨城 栃木 群馬																		
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟															1 (2) 2	75,000 (27,000) 27,000	1 (2) 2	75,000 (27,000) 27,000
富山 石川 福井 山梨 長野	<1> 4	<250,000> 1,200,000													(1) 1	(30,000) 30,000	<1> 4 (1) 1	<250,000> 1,200,000 (30,000) 30,000
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀																		
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山					1	350,000									1	120,000	2	470,000
					1	97,000									1	150,000	2	247,000
鳥取 島根 岡山 広島 山口	1 1	100,000 15,000													4	146,000	5	246,000
															2	330,000	2	330,000
徳島 香川 愛媛 高知 福岡					2	3,970,000											2	3,970,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎					1	80,000											1	80,000
鹿児島 沖縄																		
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 松山 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本																		
補助計	<1> 9	<250,000> 2,315,000					5	4,497,000							(3) 14	(57,000) 958,000	<1> (3) 28	<250,000> (57,000) 7,770,000
直轄計 合計	9 9	2,315,000 2,315,000					5 5	4,497,000 4,497,000							14 14	958,000 958,000	28 28	7,770,000 7,770,000

※上段()内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。